令和元年度

一 般 会 計　　特 別 会 計

決　算　説　明　書

佐々町長　　古 庄　剛

目　　次

国の経済動向および地方財政計画
本町の決算の概要　……　1

一般会計　……　3

国民健康保険特別会計　……　42

介護保険特別会計　……　43

後期高齢者医療特別会計　……　47

国民健康保険診療所特別会計　……　47

公共下水道事業特別会計　……　48

農業集落排水事業特別会計　……　49

資　料　……　50

令和元年度　佐々町一般会計・特別会計決算説明書

国の経済動向および地方財政計画

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、日本経済の現状について、デフレでない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、GDP は名目・実質ともに過去最大規模で、雇用・所得環境も大きく改善しているといった状況認識を示しています。

令和元年度の地方財政計画は、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 30 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、令和元年度の地方財政計画の規模は、3.1%増、89 兆 5,930 億円となりました。

本町の決算の概要

一般会計歳入総額は、11.0%増の 71 億 5,501 万円、歳出総額は 11.5%増の 67 億 4,370 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,060 万円を除く実質収支額は 13.5%増の 2 億 6,071 万円になりました。

歳入総額増の主な要因は、地方税の増（31.7%増の 21 億 3,672 万円）、繰入金の増（23.5%増の 5 億 303 万円）、地方債の増（60.4%増の 4 億 6,490 万円）などです。

歳出総額増の主な要因は、積立金の増（120.5%増の 7 億 6,742 万円）、投資的経費の増（11.9%増の 10 億 202 万円）、扶助費の増（4.2%増の 13 億 4,861 万円）などです。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策事業（民生費・教育費）、小学校体育館天井改修事業、中学校トイレ改修事業、元年災農業用施設災害復旧事業、元年災公共土木施設災害復旧事業など、総額 3 億 9,854 万円となりました。

また、町の借金である一般会計の地方債残高は、2,483 万円減の 42 億 3,681 万円に、町の貯金である一般会計の基金現在高は、2 億 6,522 万円増の 58 億 2,100 万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、公債費、物件費などの経常経費充当一般財源が増加しましたが、町民税（法人

税割）などの歳入一般財源が経常経費充当一般財源を上回る増加があったことから 10.0 ポイント減の 80.7%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率は、一般会計の元利償還金の増や、平成 28 年度の単年度数値（8.5%）が算定対象外になったことなどの影響で、0.2 ポイント増の 8.9%になり、その他、実質赤字比率（△7.5%）、連結実質赤字比率（△38.1%）、将来負担比率（△99.7%）、資金不足比率（水道事業△273.4%、公共下水道事業特別会計△25.4%、農業集落排水事業特別会計△193.7%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

令和元年度の主な事業としては、普通建設事業において、小学校トイレ改修工事、小中学校空調設備設置工事、佐々町勤労者総合スポーツ施設屋内外テニスコート人工芝改修工事、旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体工事などを行いました。

役場庁舎の建設については、現庁舎の現状と課題を整理し、新庁舎に導入する機能、位置などの施設計画、事業計画について調査・検討した結果をまとめた佐々町庁舎建設基本構想・基本計画を策定しました。

このほか、口石団地屋根・外壁改修工事などの町営住宅整備改修工事や橋梁長寿命化工事、皿山公園の遊具更新（複合アスレチック遊具設置）などの公園施設長寿命化工事など、社会基盤の整備更新も実施しました。

ソフト事業では、胃がん検診の個別検診として胃内視鏡検診を導入し、受診しやすい環境整備や、緊急風しん抗体検査事業として、抗体価が低い年代の男性に対して抗体検査を実施したほか、移動支援として、保護者の就労等で特別支援学校への通学が困難な児童に対し、運行業務委託及び介護ヘルパーの利用による特別支援学校通学支援事業を実施しました。また、新構造改善加速化支援事業として、新規就農者の農業施設・設備導入に係る費用について県の補助事業を活用し、事業費の一部を助成しました。

このほか、福祉医療費助成事業や小中学校給食費負担軽減事業、高齢者生きがい支援事業など福祉・子育て施策も継続して実施しています。

令和元年度においても、「暮らしやすさ」という強みを活かし、町民の方に“住んでよかった”“これからも住み続けたい”と思っていただけるような、また、町外の方からは“住んでみたい”と思っていただけるようなまちづくりを進めた結果、令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は、前年に比べ 66 人増の、14,017 人となり、年齢別にみると特に 30 歳以下の人口が 90 人増加となるなど、定住人口の増加に繋がりました。

一　般　会　計

基本目標１　ずっと住みたい、住みたくなる暮らしづくり

１　誰もが健康に暮らしているまち

1-1　一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

【健康相談センター】

予防接種事業については、乳児の全戸訪問時に予防接種の説明を行い、その後の相談・健診時に接種状況を確認し、未接種者については、再度接種勧奨を行っています。特に年長児や学童期における予防接種、接種期間が限定される高齢者肺炎球菌の予防接種については、個別通知による接種勧奨と未接種者への勧奨を行いました。また、緊急風しん抗体検査事業として、抗体価が低い年代の男性に対して抗体検査を実施しました。（抗体検査受検率 18.2%）

〔※（　）は前年度実績〕

・Ｂ型肝炎ワクチン	499 人（402 人）	・ヒブワクチン	644 人（533 人）
・小児の肺炎球菌ﾜｸﾁﾝ	652 人（551 人）	・四種混合ワクチン	642 人（560 人）
・ＢＣＧワクチン	152 人（139 人）	・麻疹風疹混合ﾜｸﾁﾝ１期	142 人（172 人）
・麻疹風疹混合ﾜｸﾁﾝ２期	162 人（147 人）	・水痘ワクチン	296 人（309 人）
・日本脳炎ﾜｸﾁﾝ１期	581 人（605 人）	・日本脳炎ﾜｸﾁﾝ２期	155 人（153 人）
・二種混合ワクチン	133 人（130 人）	・子宮頸がん予防ﾜｸﾁﾝ	0 人（　0 人）
・季節性ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ(小児)	2,363 人（2,222 人）	・季節性ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ(高齢者)	2,280 人（2,145 人）
・高齢者の肺炎球菌ﾜｸﾁﾝ	226 人（456 人）	・成人風しんワクチン	16 人

健康づくりについては、平成 27 年 3 月に策定した「健康増進計画・食育推進計画」の中間評価を実施し、健康寿命の延伸を目的に今後の取り組むべき方向や目標を示しました。健康増進事業をとおして、住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。運動については、ウォーキングによる健康づくりを周知するとともに、40 歳～50 歳代の働き盛り世代を対象に健康増進や将来の生活習慣病

予防のための個別運動教室を実施し、運動習慣づくりにつなげました。また、一次予防・二次予防として各種健（検）診を実施し、胃がん検診については、個々人にあった検査方法で受診できるよう、個別検診として医療機関における胃内視鏡検診を導入してがん検診の受診率向上に努めました。また、働き盛り世代（40～60 歳の 5 歳毎の節目）や女性特有のがん検診未受診者に対しての再勧奨、要精検者の精検受診率向上に努め病気の早期発見・早期治療につなげました。

食育・食生活改善については、妊婦から高齢者まで各ライフステージにおいて、自らが選択して正しい食生活を送られるよう各種事業を実施するとともに、地域における健康づくり対策にかかる出前講座として、地域デイサービス参加者を対象に低栄養・フレイル予防の普及活動の推進について食生活改善推進員とともに実施しました。

健康増進事業　〔※（　）は前年度実績〕

・健康相談　66 回　830 人（66 回　871 人）
・健康教育　13 回　200 人（18 回　287 人）
・エクササイズ　43 回　880 人（45 回　768 人）
・町内ウォーキング　6 回　30 人（　6 回　30 人）
・健康さざウォーキング　0 回　0 人（　1 回　113 人）
・働き盛り世代健康づくりスタートプログラム
　3 クール（月 8 回×3 か月/クール）　27 人
・健康増進以外の栄養・運動保健指導等　1,907 人（1,993 人）
・食生活地域普及*　3 回　70 人（　9 回　166 人）
・食生活改善推進員学習会　6 回　101 人（　6 回　116 人）
・訪問指導　6 人（ 6 人）
・町内会への出前講座　9 地区

各種健（検）診　〔※（　）は前年度実績、＜　＞は精密検査紹介者〕

・基本健康診査　20 人（　25 人）　＜ 7 人＞
・胃がん検診　1,239 人（1,225 人）　＜ 33 人＞
・肺がん検診　2,300 人（2,295 人）　＜ 34 人＞
・子宮頸がん検診　723 人（　667 人）　＜ 14 人＞
・乳がん検診　753 人（　728 人）　＜ 40 人＞
・大腸がん検診　2,041 人（2,001 人）　＜128 人＞
・結核検診　1,416 人（1,389 人）　＜　0 人＞
・動脈硬化検診　（※令和元年度の対象者は 40 歳以上の偶数年齢）
　1,220 人（　429 人）　＜ 31 人＞

・腹部超音波検査　　2,476 人（2,446 人）　＜ 101 人＞
・肝炎ｳｨﾙｽ検査(Ｂ型)　147 人（　160 人）　＜　1 人＞
・肝炎ｳｨﾙｽ検査(Ｃ型)　147 人（　160 人）　＜　0 人＞
・前立腺がん検診　744 人（　795 人）　＜ 63 人＞
・骨粗鬆症検診　307 人（　281 人）　＜ 87 人＞
・歯周疾患検診　227 人（　232 人）　＜　5 人＞
・若年者健診　146 人（　166 人）　＜ 26 人＞
・胃がんリスク検診　321 人（　390 人）　＜128 人＞

1-2　誰もが安心できる医療体制を整える

【保険環境課】

初期救急医療体制を確保するため、町内 9 医療機関の協力を得て、休日在宅当番医業務委託による外来診療（48 日/年、受診者数 511 人）を実施しました。

二次救急医療体制を確保するため、佐世保県北医療圏の関係市町と連携し、病院群輪番制事業及び救急医療協力病院事業にかかる運営費を負担しました。

救急搬送の円滑化を図るため、佐世保市医師会が運営し、佐世保市消防、松浦市消防本部及び医療機関等が共同利用する救急搬送情報共有システムにかかる運営費を負担しました。

【健康相談センター】

佐々町の医療機関との連携については、町と歯科診療所を含む 17 の医療機関とで意見交換の場を設け、医療の現場で抱える諸問題の解決、町の業務改善に努めました。

将来的な医療体制の整備については、佐世保市、平戸市、北松浦医師会の 3 医師会と佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町が連携して医療人材確保対策事業に取り組み、佐世保県北区域における医師の高齢化や後継者問題などの課題解決に向け検討しています。

2　みんなが支えあって暮らしているまち

2-1　安心して出産・子育てができる環境をつくる

【住民福祉課】

児童福祉については、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたこと

に伴い、「“さざっ子”育成プロジェクト（子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画）」に基づき、各種事業に取り組みました。

「“さざっ子”育成プロジェクト（子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画）」の令和元年度での計画期間終了に伴い、令和 2 年度から令和 6 年度の子ども・子育てに係る計画として「第 2 期“さざっ子”育成プロジェクト（子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画）」を策定いたしました。

福祉医療制度については、助成対象を乳幼児、小・中学生、母子・父子家庭に加え、高校卒業にあたる満 18 歳到達後の最初に到達する 3 月 31 日までを対象に、子育て世帯の負担軽減を図りました。

また、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町の医療機関等においては、乳幼児から満 18 歳到達後の最初に到達する 3 月 31 日までの子どもに係る医療費を福祉医療の現物給付の対象とし、病院窓口での支払負担だけでなく、役場窓口での支給申請手続にかかる負担が軽減され、子育て世帯の支援につながりました。

区　　分	申請件数（件）	支給額（千円）
乳幼児	16,512	20,876
小・中学生	11,936	19,181
高校生等	1,384	3,024
母子・父子家庭	1,803	3,593

誕生祝金については、佐々町に住所を有する世帯の新生児 161 人（第 1 子 67 人、第 2 子 55 人、第 3 子以降 39 人）に対し、子育て支援および新生児の誕生を祝して、第 1 子 3 万円、第 2 子 5 万円、第 3 子以降 7 万円を支給しました。

絵本を介して親子のふれあいの機会を創造できるように、絵本の読み聞かせを行うブックスタート事業に取り組みました。図書館ボランティアに協力をいただき、生後 4～5 か月の赤ちゃん健診対象者 128 人に絵本を配布し、読み聞かせの実践を行いました。

佐々町地域婦人会に、親子で参加する子育て広場の提供、子育てに関する相談や援助、講習会などを行う地域子育て支援拠点事業（ぷくぷくクラブ）、冠婚葬祭など緊急に保育が必要な方の乳幼児の預かりを行う乳幼児一時預かり事業（ありす）を事業委託し、子育て支援の充実を図りました。地域子育て支援拠点事業（ぷくぷくクラブ）においては、空気清浄機購入など新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いました。

放課後児童健全育成事業については、運営委託により、佐々、口石小学校に併設している学童保育館および小学校の空き教室を利用しながら、月平均佐々学童 71 人、口石学童 124 人の利用がありました。また、学童保育を利用する保護者の多様なニーズに対応できるよう、長期休暇期間中の開所時間を 7 時 30 分から開所し、閉所時間についても、平日・土曜日・長期休暇期間中ともに 19 時閉所としました。

保護者負担金については、ひとり親世帯等への負担軽減を図りました。

児童手当については、平成 31 年 2 月から令和 2 年 1 月分として延べ 23,877 人の児童に対し、0 歳から 3 歳未満の児童は月額 15 千円、3 歳以上で小学校修了までの第 1 子および第 2 子の児童は月額 10 千円、第 3 子以降は月額 15 千円、中学生は月額 10 千円の 272,440 千円を支給しました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として実施された小学校の臨時休業に対応するため、学童保育の臨時開所及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いました。感染拡大防止に係る備品購入等の一部事業について、年度内執行ができなかった分を繰り越しました。

【保育所】

全国における急速な少子化の進行並びに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和元年 10 月から保育料の無償化が実施され、満 3 歳となった最初の 4 月 1 日から小学校就学までの保育料が無料となり、制度開始以前から保育料の全額軽減を受けていた児童を除くと、10 月からの半年間で延べ 1,364 人の児童が無償化の対象となりました。

また、保育料の無償化に合わせ、認可外保育施設等の利用に係る利用料について給付を行う、施設等利用給付制度も創設され、延べ 5 人の児童に施設等利用給付費の支給を行いました。

年度全体の保育所入所の延べ児童数は、町立第 2 保育所 1,564 人、町内私立施設（3 か所）4,942 人、町外施設（36 か所）742 人、合計 7,248 人で前年度より 45 人減少しました。

佐々町への広域入所として、佐世保市から佐々青い実幼児園へ 11 人、町立第 2 保育所へ 4 人、佐々神田保育園へ 4 人、さざなみ保育園へ 2 人の計 21 人、平戸市から佐々青い実幼児園へ 3 人、佐々神田保育園へ 2 人の計 5 人、波佐見町から町立第 2 保育所へ 1 人、伊万里市から佐々神田保育園へ 1 人の合計 28 人を受け入れました。

子ども・子育て支援の一環として、ひとり親世帯および多子世帯等の保育料減額を行い、保護者の費用負担軽減を図りました。

保育サービスの充実を図るため、前年度に引き続き、町内全ての保育所及び認定こども園で、開所時間の延長を行い、私立保育園開所時間延長促進事業費補助金として、さざなみ保育園に 1,505 千円、佐々神田保育園に 1,805 千円、佐々青い実幼児園に 694 千円を助成しました。

英語・英会話教室、体育・体操教室等の特色ある保育の実施を行う私立保育園に対し、私立保育園さざっ子育成保育事業補助金として、英語・英会話教室、体育・体育教室を

実施した佐々神田保育園に 271 千円、同じく英語・英会話教室、体育・体育教室を実施した佐々青い実幼児園に 268 千円を助成しました。

また、町立第 2 保育所でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施しました。

児童が病気の回復期で、集団保育が困難な期間に、一時的に保育する病後児保育事業をさざなみ保育園、佐々青い実幼児園に委託を行い、さざなみ保育園へ年間 2,641 千円、佐々青い実幼児園へ年間 2,886 千円の委託料を支出しました。また、病後児保育事業の利用実績は、さざなみ保育園が延べ 37 人、佐々青い実幼児園が延べ 1 人でした。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として、町立第 2 保育所において空気清浄機購入、佐々青い実幼児園に委託している病後児保育事業での備品等購入を行い、佐々青い実幼児園及び佐々神田保育園の備品等購入に対し町からの補助金交付を行いました。感染拡大防止に係る備品購入等の一部事業について、年度内執行ができなかった分を繰り越しました。

【健康相談センター】

母子保健事業については、母子健康手帳の交付から妊婦健診に対する公費負担、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診、相談をとおし、子育てに対する不安の軽減に努めています。また、新たに子育て世代支援センター設置に向けた準備期間として、妊婦訪問の実施や個別の支援計画策定など、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のないサポート支援体制の構築に努めました。

5 歳児健診をはじめ支援が必要な方への早期の対策としては、幼児通級教室を実施し、小グループや個別活動により、よりスムーズに就学を迎えることへの支援を継続して行っています。さらに、発達に関する個別相談として新たに療育専門相談事業を月 1 回開催し、思春期までの幅広い世代において発達支援の拡充に努めました。令和 2 年度は、継続支援及び関係機関との連携により支援の拡充を図るための体制整備に努めていきます。

〔※（　）は前年度実績〕

・妊産婦相談　167 人（157 人）　・妊婦健診　1,908 人（1,734 人）
・母親学級　13 人（ 19 人）　・新生児聴覚検査　152 人（117 人）
・不妊治療費助成事業　特定不妊治療　17 件(23 件)　一般不妊治療　12 件（8 件）
・健康相談　608 人（513 人）　・療育専門相談等　106 人（ 58 人）
・訪問指導　476 人（400 人）　・お遊び教室　42 人（ 52 人）
・1 歳半健康診査　151 人（142 人）　・3 歳児健康診査　115 人（ 137 人）
・乳児健診（個別）181 人（147 人）　・乳児健診（集団）128 人（ 140 人）
・ﾍﾟｱﾚﾝﾄ・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ　19 人（ 11 人）　・5 歳児健康診査　127 人（ 152 人）
・視知覚機能測定検査　8 人（ 6 人）　・幼児通級教室　34 人（ 42 人）

歯科保健事業については、1 歳児を対象とした歯科教室、3 歳児健康診査までの歯科検診において希望者にフッ素塗布を実施し、それ以降の年中・年長児、小学生ならびに中学生に対してフッ化物洗口事業を実施することで、健全な口腔環境の確保並びに将来における永久歯のむし歯予防対策に努めています。

また、妊婦歯科健康診査についても継続して実施し、妊娠期からの対策に努めました。

〔※（　）は前年度実績〕

・1 歳児歯科教室　68 人（101 人）

・幼児（2 歳児・2 歳 6 か月児・3 歳児）歯科検診　289 人（340 人）

・妊婦歯科健康診査　43 人（42 人）

【教育委員会】

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、教育認定を受け、私立幼稚園等 15 園に通う 142 人分の給付費を負担しました。また、そのうち 12 園の私立幼稚園等が実施する一時預かり事業に係る延べ 10,407 人分の経費に対して助成を行いました。さらに、新制度に移行しなかった私立幼稚園 1 園を利用する 26 人の保護者の経済的負担を軽減することを目的として、9 月 30 日までの期間は私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。

令和元年 10 月 1 日からの保育料の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（新制度未移行幼稚園）の利用料および幼稚園（新制度移行および新制度未移行幼稚園）の預かり保育利用料等について助成を行う施設等利用給付費が設けられました。新制度未移行幼稚園の利用料は 27 名分、預かり保育の利用料は 47 名分を支給しました。また、新制度未移行幼稚園の給食費（副食費）に関しては、低所得および多子（小学 3 年生までに 3 人）世帯に対して、実費徴収に係る補足給付事業補助金を創設し、5 名分を支給しました。

障がい児を受け入れている町内の認定こども園が配置する保育士等に係る経費に補助を行う障がい児保育事業補助金を、対象児童が 2 名在園する 1 事業所に対して交付しました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための幼稚園型一時預かり事業補助金として、一時預かり事業所の備品等購入に対して補助金交付を行いましたが、年度内執行ができなかった分を繰り越しました。

準要保護（就学援助）制度については、佐々小学校 62 人、口石小学校 60 人、佐々中学校等 72 人に対し、給食費や学用品費などの援助を行いました。令和元年度には、認定に係る所得合計金額の基準改正（拡大）および卒業アルバム代等を新たな対象費目とする改正を行いました。

町内小中学校に所属する子を持つ保護者の給食費の負担軽減を図るため、第 1 子 2 割、第 2 子 4 割、第 3 子以降 8 割の額を算定し、1,209 人に対して補助を行いました。

佐々町から将来を担う有用な人材の育成･支援を目的とする羽ばたけ若者人材育成奨学金により、申請者の中から選考された 3 名に対し、大学入学金相当額 30 万円を支給しました。

2-2　高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

【住民福祉課】

平成 30 年度から国のモデル事業として取り組んでいる、多機関協働による包括的支援体制構築事業において、相談支援包括化推進員を軸とし、介護・障がい・子育て・生活困窮等の福祉分野に関連する複合的な問題を抱える世帯に対して、関係機関の連携のもと多機関協働地域ケア会議を実施しました。令和元年度は、延べ 17 世帯 44 名のケース検討を行い、従来の縦割りによる個別の支援ではなく、組織横断的な支援による問題解決を図ることにより、6 名について問題終結することができました。各組織の役割、連携の在り方の再確認がなされ、今後、多世代を包括的に支える組織体制づくりを検討する一歩となりました。

住み慣れた地域社会の中で、引き続き充実した生活を営むことを目的として、地域デイサービスを 30 町内会で開催し、高齢者と地域の関わり合い、高齢者の外出支援の機会提供を図りました。また、開催会場での薬剤師、歯科衛生士による出前講座の開催や相談員の派遣により、日常生活の困りごと支援を行いました。

また、高齢者の日常的な外出を支援するため、前年度に引き続き、75 歳以上の在宅の高齢者を対象にタクシーの初乗り料金の助成を行いました。

その他、福祉電話、シルバーホーンあんしんによる緊急通報システムの事業を継続して行い、一人暮らしの高齢者への支援を行うなど、高齢者福祉サービスを推進しました。

区　分	利用者数（人）	事業費（千円）
地域デイサービス事業	延べ　5,682 （前年度比 △459）	4,940
養護老人ホーム入所	1	1,953

福祉センター施設については、令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため 3 月に閉館の期間があり、前年度と比較して 2,385 人減の延べ 17,409 人の入館者となりました。また、一般浴室使用料として、浴室利用の入館者 10,751 人、1,516

千円の収入がありました。

平成 28 年 6 月より活動されている住民主体の任意団体・元気カフェぷらっとにおいて、前年度に引き続き、高齢者のみならず年齢や障がいの有無を問わずたくさんの方々が集いくつろげる場所として、福祉センター2 階を拠点とし活動されました。今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため 3 月に活動を自粛・縮小されましたが、4 月～2 月で 129 日を開設し、利用者延べ 4,513 名、スタッフ延べ 617 名の 5,130 名が集われました。

地域子育て支援拠点事業（ぷくぷくクラブ）との合同イベントや、認知症、栄養・口腔、服薬、高齢者の権利擁護、消費生活安全などについての健康づくり出前講座が開催され、参加者だけでなくボランティアスタッフの心身の健康づくりに寄与されました。

地域包括支援センターでは、健康寿命の延伸を目標とし、関係機関と連携を図りながら官民一体による誰もが住みよい地域づくりを展開し、人生 100 年・生涯現役の時代に向け生活支援コーディネーターや地区担当者が中心となりながら、元気カフェぷらっとの利用者やボランティアの相談支援や他組織との連携調整を行いました。

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの地域福祉の総合的な計画として「第 1 期佐々町地域福祉計画」の策定を行いました。

【保険環境課】

後期高齢者健診については、高齢者の疾病予防などを目的として、国民健康保険特定健診、各種がん検診などと連携し、同日程（土・日を含め 17 日間）で実施しました。

〔※（　）は前年度実績〕

・被保険者数　1,755 人（1,750 人）　・受診者数　585 人（548 人）

・受診率　33.33%（31.31%）

2-3　障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

【住民福祉課】

障がい者等福祉施策については、様々な障がいの方に対応した事業を実施しました。

令和元年度から、移動支援として、保護者の就労等で特別支援学校への通学が困難な児童に対し、運行業務委託及び介護ヘルパーの利用に係る給付による特別支援学校通学支援事業を実施しました。対象者 2 名の利用に対し、運行業務委託料として 1,238 千円、ヘルパー利用にかかる給付費として 1,801 千円を支出しました。

また、重度障がい者の心身の安定と、介護者へのレスパイト・ケアのため、在宅で入浴することが困難な障がい者に対し、委託により訪問入浴事業を実施しました。対象者 1 名の利用に対し、委託料 50 千円を支出しました。

日常生活用具給付等事業については、347 件の申請に対して 3,370 千円支給し、ストマなどの日常生活を支援する用具の給付を行いました。

障害福祉サービスについては、障がいのある方が地域で安心して生活することができ、自立に向けて社会参加ができるように適切なサービスの提供を図りました。

また、支援を必要とする児童および児童保護者への相談支援、対象児童の状況に応じたサービスの提供を行いました。

障がい者の医療費助成については、自立支援医療費として、更生医療 85 件の申請に対して 12,680 千円、療養介護医療 46 件の申請に対して 2,980 千円を支給し、福祉医療制度として、身体障害者手帳 1 級から 4 級、療育手帳Ａ1・Ａ2・Ｂ1、精神障害者保健福祉手帳 1 級の対象者からの 6,974 件の申請に対して 26,266 千円を支給し、医療費の負担軽減を図りました。

◇障害者自立支援給付事業等の利用状況

区　　分	延べ人数（人）	事業費（千円）
居宅介護・同行援護	153	15,316
上記以外の介護給付費など	1,995	237,247
障害児通所給付費	588	46,259
障害者（児）補装具費	23	3,108

【健康相談センター】

精神保健事業については、誰も自殺に追い込まれることのない佐々町の実現を目指して、佐々町自殺対策計画を策定し、本町の自殺をめぐる現状を踏まえた５つの施策と重点的に取り組む 7 つの項目を設定しました。こころの健康づくりに関する普及啓発グッズやリーフレットの配布、うつ症状チェックリストや相談窓口の周知については、自殺予防の支援として計画策定前から継続して実施しています。

在宅の精神障がい者への支援としては、仲間づくりや情報交換、触れ合いの場を提供するとともに、地域で安心して生活できるよう生活や療養に関する相談を受け、必要に応じて県北保健所、福祉事務所、医療機関等の関係機関と連携しながら対象者の支援に取り組みました。

・相談、訪問支援（延べ 157 人）
・メンタルヘルス自己チェック付ポケットティッシュ配布(3,000 個)
・若年層向けリーフレットの配布（500 枚）
・ソーシャルクラブ（10 回　延べ 26 人）

2-4　社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

【保険環境課】

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受け付け、国民年金制度の普及啓発などの事務を行いました。なお、令和元年度末の被保険者数は 2,109 人で、内訳は、第 1 号被保険者 1,291 人、任意加入被保険者 8 人、第 3 号被保険者 810 人となっています。また、第 1 号被保険者のうち、法定免除者 124 人、申請免除者 466 人となっています。

狂犬病予防対策として犬の登録及び予防注射に関する周知を強化するとともに、狂犬病予防集合注射を町内 17 箇所で実施し、予防注射接種率の向上に努めました。

なお、令和元年度末の犬登録の状況は、新規登録数 29 頭、登録総数 676 頭、予防接種率 68.34%になりました。その他火葬料補助として、137 件を補助しました。

3　災害に強く、生活の安全が守られているまち

3-1　まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

【総務課】

消防については、消防団員の資質向上および士気高揚を図るため、火災想定訓練等の各種訓練の実施や消防学校への入校（6 人）を行いました。

消防団員の安全装備品の整備として、新基準に対応した半長靴（55 足）および防寒着（50 着）の更新を行い、消防装備の充実として、操法大会で使用する可搬消防ポンプの更新、およびＩＰ無線機（20 台）の整備を行いました。

広域（常備）消防に対しては、前年度比 14,593 千円増の 171,968 千円を負担しました。

年度	常備消防費	前年度比較
令和元年度	171,968 千円	14,593 千円
平成 30 年度	157,375 千円	△439 千円
平成 29 年度	157,814 千円	1,730 千円

防災については、大雨、台風等による災害警戒本部を 5 回設置し、8 月 27 日からの大雨時には、災害警戒本部を災害対策本部に切り替えて設置しました。

令和元年度から 2 か年度事業で地域防災計画等の改訂等を実施しており、国土強靭化地域計画を策定しました。

【住民福祉課】

地区民生委員など、関係機関の協力を得て、災害時避難行動要支援者の把握、名簿の整備等を行いました。

【建設課】

佐々港海岸自然災害防止事業にかかる長崎県施行地元負担金として、844 千円を支出しました。

大雨により被災損壊した町道及び河川の復旧のため、5 件の委託業務 11,816 千円、15 件の工事 17,097 千円を行いました。

江里川災害復旧工事他 11 件の災害復旧工事、江里川支流護岸整備工事を翌年度へ繰り越しました。

〔委託業務〕

・元年災普通河川江里川河川災害復旧工事（1 工区）に伴う建物事前調査業務
・元年災災害復旧工事測量設計業務（その 1）
・元年災災害復旧工事測量設計業務（その 2）
・元年災災害復旧工事測量設計業務（その 3）
・元年災災害復旧工事測量設計業務（その 4）

〔工事〕

・元年災町道夜萩線①道路災害応急工事
・元年災町道夜萩線②道路災害応急工事
・元年災町道江里線①道路災害応急工事
・元年災町道江里線②道路災害応急工事
・元年災町道小春露切橋線道路災害応急工事
・元年災町道神田線道路災害応急工事
・元年災町道庵の谷線道路災害応急工事
・元年災町道平野線道路災害応急工事
・元年災普通河川江里川災害復旧工事（1 工区）仮設道路
・元年災普通河川志方川支流河川災害応急工事
・元年災普通河川江里川河川災害応急工事
・元年災普通河川江里川支流河川災害応急工事
・元年災普通河川高岩川（1 工区）災害応急工事
・30 年災町道牟田原線道路災害復旧工事
・元年災普通河川高岩川（1 工区）災害応急工事

雨水排水対策事業として、平成 17 年度から事業計画に基づき施設整備を行って

います。中央地区では、大新田第 2 排水ポンプ場のポンプ増設工事が完了し、小浦地区では、小浦雨水ポンプ場施設の長寿命化工事を行い、浸水対策の強化と進展を図りました。また、雨水暗渠水路の老朽化に伴い、2 号雨水幹線補修工事（1 工区）を行いました。

小浦雨水ポンプ場施設の長寿命化工事については翌年度へ繰り越しました。

【産業経済課】

大新田排水機場の施設管理を行い、豪雨時に排水ポンプを稼働し、浸水被害の防止に取り組みました。

防災重点ため池 38 か所のため池マップおよび 38 か所のうち 23 か所の浸水想定区域図の作成を行い、残り 15 か所は翌年度に繰り越しました。

県営事業負担金として、3 か所のため池工事の負担金の一部を支出し、残りを繰り越しました。

林道大茂市瀬線 3・4 号橋の補修工事を行いました。また、林道施設災害復旧のため１件の工事を行いました。

農地等の災害復旧事業として、大雨により被災した農地 4 件・農業用施設 4 件の復旧工事については翌年度に繰り越しました。

3-2　犯罪や交通事故から町民を守る

【総務課】

交通安全対策については、カーブミラー3 基を設置し、3 か所の修繕を行いました。また、年間 4 回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会、交通安全協会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会、交通安全協会に運営費の一部を助成しています。

交通事故発生件数は、県内、町内の発生件数および高齢者の発生件数はともに減少しています。県内、町内ともに高齢者の事故発生件数の割合は依然として高い状況になっています。

＜令和元年交通事故発生件数＞

区分	佐々町	長崎県
全体	41 件(25 件減)	3,959 件(682 件減)
うち高齢者(65 歳以上)	13 件(7 件減)	1,481 件(137 件減)
高齢者の割合	31.7%	37.4%

交通安全指導員 1 名を雇用し乳幼児の交通安全と防犯教育に取り組みました。

地域住民の犯罪防止活動を推進するため、10 町内会 40 灯の防犯灯設置費用に対して 473,400 円の助成を行いました。

また、町内会内に設置した防犯灯電灯料に対して、1,205,706 円の助成を行いました。なお、防犯灯のＬＥＤ化を推進するため、平成 30 年度からＬＥＤの防犯灯電灯料の補助率を 50%から 100%にしています。

年度	LED 化率	防犯灯設置数
令和元年度	77.9%	全体 706 灯　うち LED550 灯　その他 156 灯
平成 30 年度	68.3%	全体 717 灯　うち LED490 灯　その他 227 灯

【産業経済課】

消費者行政事業については、相談員 1 名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間 34 件の相談を処理・解決しました。また、令和元年度は、各町内会を巡回しての高齢者への出前講座、中学生の授業で消費者教育が義務化されたことに伴う授業支援を実施し、消費者被害防止の啓発に努めました。

【教育委員会】

児童・生徒の安全対策として、新入学生全員に防犯ブザーを配布しました。

4　未来を担う子ども達が育っているまち

4-1　「生きる力」を育む学校教育を充実する

【教育委員会】

安心で充実した教育環境の実現を図り、質の高い佐々町の教育を推進するために、子どもたちの心のケアを行う心の教室相談員、主に低学年の学習・生活の支援を行う学習・生活支援員、特別支援的対応が必要な子どもの支援を行う特別支援教育支援員を小・中学校に配置しました。

また、小・中学校において特別支援学級および通級指導教室を設置し、知的障がいや情緒障がい、発達障がいなどを持つ子どもたちに対しサポートできる体制を整え、一人ひとりに応じた教育支援を推進しました。

学力向上対策として、2 名のＡＬＴを配置しました。また、小中学生を対象に町単独の学力テストを実施し、学力の定着状況を把握・分析し、教育指導の充実や改善を図りました。

デジタル教科書購入については、年度内の納入が困難であったため、翌年度へ繰り越しました。

児童生徒の心理状態を把握するため、心理検査（hyper-ＱＵ）を実施し、児童生徒の不登校対策およびいじめ発生の防止対策を図りました。

各学校の施設修繕を適宜行い、佐々・口石両小学校においてはトイレ洋式化を行う改修工事、口石小学校・佐々中学校においてはブロック塀の改修工事を行うなど、教育環境の改善を図りました。

また、平成 30 年度繰越事業として、小・中学校の空調設備設置工事を行いました。

佐々・口石両小学校体育館天井改修工事、佐々中学校トイレ改修工事を翌年度へ繰り越しました。

佐々町 4 大事業の一つである学校給食施設整備計画については、建設候補地を北部グラウンドとした地元住民説明会を 2 回開催しましたが、いずれも多くの反対意見を受け、新たな建設候補地の再検討を行うこととなりました。

放課後の安全な居場所づくり、児童の学力向上に資することを目的に佐々小放課後子ども教室（算数）を引き続き実施しました。

体験学習の機会を提供するため、引き続きさざっ子ワクワクまなびタイム（3 講座）を開催しました。

さまざまな経験や技能を持つ地域住民の協力により、土曜日等における体系的・継続的な学習活動を推進するため、引き続き佐々っ子土曜学習プログラムによる 3 つの学習プログラムを開催しました。

その他、子ども会の育成や各青少年育成団体などの活動を支援するために 792 千円を助成しました。

4-2　学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

【教育委員会】

平成 25 年度に立ち上げた佐々っ子応援団については、活動の定着を図るため、学校・家庭・地域との連携を図る特色ある教育活動を引き続き実施し、地域住民による学校支援活動の充実に努めたほか、佐々っ子応援団活動の一環として、口石小学校木曜教室（算数）を実施し、退職校長会や民生委員等の協力を得て、児童の学力向上を図りました。また、広報紙「佐々っ子応援団」の発行を通して、運動の啓発活動を行いました。

青少年の健全育成活動については、佐々町青少年健全育成会などとの共催により、少年の主張佐々大会、子ども科学体験講座、サマーキャンプなどを開催し、子どもたちの体験活動や交流の充実を図りました。

5　生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

5-1　生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

【教育委員会】

生涯学習を推進するため、各世代の学習要望に応じた各種学級・講座（高齢者学級・女性学級・乳幼児を持つ親のための学級）を開設しました。また、社会教育関係団体の活動を支援するため、地域婦人会、町内会女性学級、文化協会に対し、総額 1,227 千円を助成しました。

勤労青少年ホームについては、7 グループに対して、自主クラブ活動の育成支援に努めました。

公民館事業については、公民館講座として料理教室、フラワーアレンジメント体験教室、折り紙体験教室を開催し、住民の学習機会の拡充に努めました。また、公民館学習グループや文化サークルの育成に努め、日頃の公民館学習活動の発表の場として公民館フェスティバル、文化活動の発表の場として佐々青少年音楽祭、町民文化祭を開催しました。その他、町内会公民館の活動を推進するために、町内会公民館運営費補助金 1,045 千円を助成しました。

町民が芸術文化に親しむ機会として、自主文化公演事業「ＮＨＫ交響楽団メンバーによるピアノ五重奏」を開催し、芸術文化の振興に努めました。

図書館事業については、開館 20 周年記念イベント、こどもまつり、夏まつり、文化まつりを開催し、本の魅力を伝えるために、絵本の読み聞かせや古雑誌などの無料配布を実施しました。その他、竹馬・竹とんぼ・水でっぽうなどの伝承遊び、創作活動を通した世代間交流の促進に努めました。

また、図書館開館 20 周年記念にあたり、児童文学作家のくすのきしげのり氏を講師に迎え「一人ひとりがみんなたいせつ ～作品に託す願い～」をテーマに講演会、昆虫写真家の栗林慧氏を講師に迎え「小さいいのちを撮る」をテーマに講座を開催しました。

図書（3,833 冊）、ＡＶ資料（48 点）を購入し、館内蔵書の充実を図りました。なお、年間入館者数は 106,083 人、館外貸出冊数は 144,387 冊でした。

5-2　誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

【教育委員会】

スポーツの振興については、体育協会主催のナイターソフトボールリーグ戦、町内バレーボール大会、サン・ビレッジささゾフトテニス大会など各種スポーツ大会を開催し、

町民の生涯スポーツの振興を図りました。スポーツ少年団では、長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会、さざジュニア・サッカーフェスティバル、少年スポーツ大会などの各種スポーツ大会、スポーツ少年団指導者及び母集団研修会を佐々町青少年健全育成会との共催で開催し、各種目の競技力の向上を図るとともに、スポーツを通した青少年の地域・世代間交流および健全育成に努めました。

なお、毎年 3 月に開催していましたジョギングフェスティバル in さざは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

体育文化の振興に寄与するため、体育文化振興基金を活用し、スポーツ・文化に関する大会（県大会以上）に出場する選手・代表者に対して、派遣費の助成を行いました。

・スポーツ大会選手派遣助成　77 件　2,637 千円

施設の維持管理については、佐々勤労者総合スポーツ施設（サン・ビレッジさざ）屋内外テニスコート人工芝改修工事をスポーツ振興くじ助成金を受け実施しました。

また、施設の安全性向上のため、町民体育館手摺設置工事を実施しました。

5-3　歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

【教育委員会】

歴史文化資源の活用については、郷土の歴史を伝えていくために、明生大学の中で、歴史講話「肥前風土記に見る長崎」を開催したほか、特別講座「北松浦見聞録」を開催し、郷土学習の機会提供に努めました。

また、民間事業者の開発事業に伴い、埋蔵文化財包蔵地 2 か所（末永遺跡・正興寺跡遺跡）の試掘調査を実施しました。

さらに、松瀬免にある狸山支石墓群（県指定史跡）から出土した「鰹節形大珠」を町指定有形文化財に指定するため、佐々町文化財審議会を開催し推薦を受けました。

基本目標２　自然とまちが融合する顔づくり

1　自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

1-1　水環境を守り、育てる

【水道課】

佐々川の水質保全、快適な水環境の維持を目的として、公共下水道事業および農業集落排水事業区域以外の地域を対象に、合併処理浄化槽の設置および維持管理に対する補助を行いました。

令和元年度は、新築の建物及び更新に対して 5 人槽 4 基、10 人槽 1 基、14 人槽 1 基の設置補助金 4,225 千円を交付しました。

また、適正な維持管理を実施し、水質保全に努めている設置者 196 人に対して、維持管理補助金 6,055 千円を交付しました。

設置率（人口ベース）は、72.3%（671 人/928 人）であり、前年度から若干の増加となっています。

1-2　ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

【保険環境課】

廃棄物の排出抑制・再資源化を推進するため、広報紙やホームページを活用し、生ごみ処理機器購入補助制度やごみの正しい分別と排出の周知を強化するとともに、町内会子ども会や地域婦人会など町内 23 団体の廃品回収活動に対する資源ごみ回収補助（回収実績　紙類 78.9 トン、ビン類 7,086 本、缶類 4.1 トン）、家庭の生ごみ減量化対策として、生ごみ処理機器購入補助（9 件）を行いました。

家庭ごみの適正排出を推進するため、各地域で活動する環境美化推進員を対象とした分別講習会等を開催しました。事業系ごみの適正排出を推進するため、事業所向けの啓発リーフレットをもとに啓発活動を実施しました。

廃棄物の不法投棄対策の一環として、県北保健所、江迎警察署との合同による不法投棄パトロールを実施しました。また、環境衛生上の対応として公道などにおける動物の死体を回収しました。

佐々クリーンセンターへのごみ搬入量は 5,044 トン（前年度比 2.54%増）、団体による廃品回収量の 88 トンを合わせ、本町におけるごみ総排出量は 5,132 トン（前年度比 2.46%増）になり、年度末人口による 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,000 グラムにな

りました。

搬入されたごみは、焼却施設で 4,731 トンを処理（189 日焼却）し、処理によって発生したスラグ、メタル、飛灰及び分別収集した資源ごみなど約 750 トンは、有価物として売却するなど再資源化に取り組みました。

ごみ減量化・資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの老朽化が進むなか、施設の機能を安定かつ効率的に維持するため、平成 28 年度に実施したごみ処理施設精密機能検査に基づき設備および機器の修理・交換等を実施しながら、施設の維持管理と廃棄物の適正な処理に努めました。

また、将来的なごみ焼却施設の方向性として佐世保・県北ブロック圏域内での広域処理の実現に向けた支援について、長崎県知事及び長崎県議会議長へ要望活動を行いました。

〔主な補修実績〕

・1 号、2 号ごみクレーン補修（消耗部品取替）
・耐火物補修（1 号焼却炉耐火物補修、2 号灰溶融炉耐火物補修）
・設備補修（排ガス処理設備補修、通風設備補修）

佐々クリーンセンターごみ搬入量の推移

年度	総数	燃やせる			燃やせない			資源物	焼却処分
		ごみ	収集	持込	ごみ	収集	持込		
	t	t	t	t	t	t	t	t	t
H26年度	4,758	4,292	2,058	2,234	214	38	176	252	4,363
H27年度	4,759	4,258	1,974	2,284	249	37	212	252	4,407
H28年度	4,832	4,319	2,029	2,290	276	36	240	237	4,591
H29年度	4,872	4,339	1,950	2,389	291	40	251	242	4,291
H30年度	4,919	4,412	1,953	2,459	274	43	231	233	4,456
R元年度	5,044	4,515	1,984	2,531	286	46	240	243	4,731

1-3　自然と調和した美しいまちをつくる

【保険環境課】

花いっぱい運動事業として、各町内会への春・秋咲き用花苗の配布と公共施設（町有施設、歩道、道路敷など）への植栽を行いました。また、桜づつみ遊歩道をはじめとした佐々川沿いに菜の花を植栽し、環境美化と景観の保全に努めました。

7 月に実施した町民大清掃では、約 3,600 人の参加による各地域の環境美化活動に取り組みました。

公害対策として、旧焼却場3地点で1回、および佐々川本流・支流等を含む11地点で2回の水質調査を実施しました。

公衆便所については、町内19箇所の清掃業務など維持管理を行いました。

【産業経済課】

佐々川の豊かな水産動植物資源と美しい環境を守るため、佐々川内水面振興協議会に対し、アユ・モクズガニの放流事業などの事業を行うため、運営費200千円を負担しました。

林業労働力を安定的に確保し、林業の振興を図るため、森林組合作業員の福利厚生事業として、168千円を助成しました。

また、林業公社へ林業開発促進資金として、567千円を貸し付けました。

1-4　まちの中心にふさわしい機能の充実を図る

【企画財政課】

まちなか町有地の有効活用を図るため、昨年度から実施している、旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を完了しました。

1-5　快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

【総務課】

庁舎の非常用発電機燃料噴射ポンプ修繕を行い、停電時に必要な電源を確保するための対策を行いました。

【保険環境課】

し尿等処理については、し尿・浄化槽汚泥3,701トン（前年度比1.43%増）を民間事業者に委託して処理しました。年度末における汲取り・浄化槽処理人口（単独浄化槽含む）は、前年度末から51人減少（1.75%減）し、2,855人となりました。

また、効率的かつ安定的なし尿等処理体制を確保するため、下水道処理施設へ投入するし尿等前処理施設整備に向けて事業スケジュールや交付金の活用などの検討を行いました。引き続き、地元町内会への説明を進めながら施設整備に取り組みます。

【建設課】

公園の長寿命化対策として、皿山公園の遊具の更新（複合アスレチック遊具設置）を行い、併せて園路整備工事を行いました。維持管理では、各公園の遊具の安全点検や修繕、園内の除草や剪定などを行いました。また、ホタルの里および河川公園の駐車場区画線整備工事を行いました。

また、今後の地域管理に向けて、町内会による地域公園などの清掃美化活動に対し、混合油等の支給や草刈機の貸し出しを行いました。

2　豊かな生活を支える基盤が整っているまち

2-1　身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

【建設課】

道路新設改良事業として、8 件の委託業務 35,973 千円、15 件の工事 109,983 千円を行い、生活道路の通行の利便性および安全性の確保に努めました。委託業務では、道路台帳補正整備業務などを行いました。また、道路網整備計画策定業務として、西九州自動車道の整備以降、道路状況や交通環境の変化に伴い、将来にわたる円滑な道路交通を確保するための方針として道路網整備計画を策定しました。工事では、町道千人堂線側溝整備工事、町道報国炭鉱線離合場所整備工事などを行いました。

〔委託業務〕
・道路台帳補正整備業務
・町道千人堂線側溝整備に伴う分筆測量業務
・町道第二保育所線法面補修工事詳細設計業務
・道路橋定期点検業務
・橋梁長寿命化対策（平田橋補修）工事実施設計業務
・トンネル定期点検業務
・橋梁長寿命化修繕計画更新業務
・道路網整備計画策定業務
〔工事〕
・町道千人堂線側溝整備工事
・町道報国炭鉱線離合場所整備工事
・町道江里線局部改良工事
・交通安全施設整備工事（その 1）
・交通安全施設整備工事（その 2）
・町道舗装補修工事（その 1）

・町道舗装補修工事（その 2）
・町道森の木線横断暗渠改良工事
・町道真申美渡世越線舗装補修工事
・橋梁長寿命化対策（園川橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（田原橋・石木場 3 号橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（沖田 1 号橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（第 1 報国橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（佐々橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（水道橋補修）工事
・橋梁長寿命化対策（水道橋補修）工事（H30 繰越分）

【企画財政課】

松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して 6,961 千円を補助しました。

また、公共交通利用者の利便性向上のために、松浦鉄道に対して、新たな交通系 IC カードシステム（ニモカ）の導入費用に対する補助を行いました。なお、長崎県バス協会（西肥バス）への補助については、翌年度への繰越事業となりました。

2-2　ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

【建設課】

公営住宅入居者の安全で快適な生活の実現と向上を目的として、7 件の委託業務 4,166 千円、7 件の工事 205,859 千円を行い、公営住宅の環境整備に努めました。

神田団地駐車場整備工事を翌年度へ繰り越しました。

〔委託業務〕
・牧崎 C･口石･末永･市瀬第 2 ･神田団地消防設備法定点検業務
・町営住宅白蟻防除業務
・エレベーター保守点検業務
・団地内公園草刈等業務
・市瀬第 2 団地高架水槽清掃業務
・口石団地 B・C・D 棟アスベスト分析調査業務
・竪山団地 A・B・C・D・E 棟アスベスト分析調査業務

〔工事〕
・口石団地（BC 棟）屋根・外壁改修工事（1 工区）
・口石団地（BC 棟）屋根・外壁改修工事（2 工区）
・口石団地（D 棟）屋根・外壁改修工事（1 工区）
・口石団地（D 棟）屋根・外壁改修工事（2 工区）
・口石団地（D 棟）屋根・外壁改修工事（3 工区）
・竪山団地（A・B・C・D 棟）屋根・外壁改修工事
・松瀬団地駐車場整備工事

昨年度に引き続き、国の補助を受け、宅内での事故を低減し、住みやすい住居環境にするためのバリアフリー化など、良質な住宅ストックの形成を図ることを目的として、住宅性能向上のための改修工事に対し、1 件 200 千円の補助を行いました。

また、国の補助を受け、3 世代同居・近居促進事業として、対象となる同居や近居に係る住宅購入に対し、3 件 600 千円の補助を行いました。

基本目標３　まちの発展を支え元気に働ける仕事づくり

1　地域経済を担う農業や商工業や育っているまち

1-1　消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

【産業経済課】

経営所得安定対策については、減反政策から続く主要な交付金事業として取り組み、転作 111ha の作付けに対して国から交付金が支払われました。

施設園芸対策事業として、単収向上、省力化を図る設備導入や補強に係る費用、新構造加速化支援事業として、新規就農者の農業施設・設備導入に係る費用について県の補助事業を活用し、事業費の一部を助成しました。また、豪雨により被災した農家 1 件に対し、国・県の補助事業により施設復旧のための支援を行いました。

多面的機能支払交付金事業については、農地等の保全管理活動を実施した 9 つの活動組織(面積 160ha)に対して支援を行いました。

環境保全型農業直接支援対策については、8 件の農家（面積 13ha）において、化学肥料や農薬を使用しない環境保全に配慮した営農に対して支援を行いました。

中山間地域等直接支払制度事業については、中山間地域の持つ水源涵養機能や洪水防止機能などの多面的機能の確保、中山間地域の条件不利地域における担い手の減少および耕作放棄地化の防止に取り組んだ 4 集落（面積 101ha）に対して支援を行いました。

担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者協議会と連携を図り、新規就農者の確保として就農希望者の面談や、販路拡大に向けた協議などを行いました。

経営が不安定である経営初期段階の新規就農者 5 名に対して農業次世代人材投資事業により助成を行いました。

農産物の販路拡大等に取り組む農業者 1 名に対して、農産物販売促進支援事業により助成を行いました。

畜産振興については、優良繁殖牛の増頭を奨励し、高齢牛・繁殖障害牛の更新を促進するため、増頭および更新事業に対して、38 頭分の助成をするとともに、肉用牛生産経営規模の維持拡大と経営安定を図るため、家畜導入事業により、繁殖牛を貸付・譲渡（農協が事業主体）された 2 頭分に対して助成を行ったほか、繁殖牛の受胎率を高めて 1 年 1 産を目指すため、授精料の一部について、360 頭分に対する助成を行いました。また、県の補助事業を活用し、肉用牛の放牧における電気柵設置に対して事業費の一部助成を行いました。

鳥獣被害防止対策については、年々増加傾向にあるイノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止を行うため、捕獲対策としてイノシシ 401 頭、小動物 128 頭の捕

獲経費について一部助成を行いました。

【農業委員会】

遊休農地の発生防止・解消および農地の流動化を促進し、農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。

・新規　18 件　56,032 ㎡　・更新 96 件 211,144 ㎡

・合計　114 件　267,176 ㎡

また、農地法に基づく申請などに関する総会を毎月開催し、各種届出に係る業務を行いました。

・農地法第 3 条申請　5 件　8,561 ㎡

（農地を農地として利用する場合の権利移転）

・農地法第 4 条申請　2 件　3,145 ㎡

（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

・農地法第 5 条申請　8 件　13,062 ㎡

（本人が所有する農地を第 3 者が農地以外の目的に使用するための転用）

佐々町農地集積促進助成金については、36 件、面積 17.3ha の実績で、担い手の育成確保、農家の経営規模拡大、遊休農地防止及び解消並びに農地の有効利用を図り、農地の借り手に対して支援を行いました。

1-2　新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

【産業経済課】

佐々町内での創業を促進し経済活性化を図るため、平成 30 年度に創設した創業支援資金融資制度を推進しました。

新規就農を目指している地域おこし協力隊員 2 名については、農家の担い手不足を補いながら地元の農業について学び、現在は各々スマート農業技術開発の研究やいちごの生産を目指す方向で農業を研修し、新規就農に向けた町内の農業活性化に繋がる活動を行いました。

1-3　活力と賑わいのある商店街を形成する

【産業経済課】
商工振興については、中小規模小売店舗、事業所、商店街の経営基盤強化・販売促進などを目的として、佐々町商工会に対する助成を行いました。また、平成 30 年度に創設した中小企業振興資金融資制度を推進しました。

また、消費税・地方消費税率引上げによる低所得者・子育て世帯の消費の影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするために、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム商品券事業を実施しました。

1-4　誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる

【企画財政課】
企業誘致等に向けた受け皿の確保として、小浦地区の町有地に隣接する未購入用地 11,338 ㎡（8 筆）を土地開発基金で購入しました。

2　多くの人が訪れ、交流しているまち

2-1　世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

【産業経済課】
観光事業については、春から初夏にかけて、町内各地で見頃となる花をテーマに「佐々町三大花まつり」を地元の商工業者と共同で開催し、地域の振興を促すとともに県内外から多くの観光客を誘客することができました。

・しだれ桜まつり　来場者数 約 2,200 人
（開催日：平成 31 年 4 月 1 日～14 日　14 日間）
※4 月 14 日は、皿山直売所主催のストロベリーフェスティバルと同時開催
・花菖蒲・うなぎまつり　来場者数 約 10,000 人
（開催日：令和元年 6 月 1 日～2 日　2 日間 ）
・河津桜・シロウオまつり　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

佐々町花火大会実行委員会が開催した第 56 回佐々町夏祭り花火大会グラ･フェス 2019 に対し助成しました。

佐々町商工会商業部会と共催でサザンフェスおさんぽマルシェを開催し、運営費の一

部を助成しました。

佐々町観光協会に対し、事業費と佐々町観光情報センターの運営費の一部を助成しました。

窯体験施設管理費として、窯体験施設利用者のための指導管理を委託しました。施設利用状況として、町内会員延べ 149 人、町外会員延べ 620 人の利用がありました（年間延べ会員数 769 人、前年比 95.52%）。

農業体験施設については、引き続き貸し農園事業に取り組み、一般者 10 区画（町内 7 区画、町外 3 区画）、町外幼稚園 7 区画の貸付けを行いました。年間利用者数は、延べ 5,258 名（各団体なども含む）でした。

【教育委員会】

誰もが安心して暮らせる社会の礎となるよう、明生大学・さざんか教室の合同講座を開催し、身近な人権問題をテーマに研修会を開催しました。

地域のスポーツ団体や社会教育団体、福祉団体等の活動拠点として、また、交流人口の拡大を目的とし、平成 29 年 4 月 1 日から供用開始された地域交流センターでは、延べ 19,008 人の利用がありました。

2-2　多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する

【教育委員会】

優れた舞台芸術を鑑賞することで青少年の豊かな心を養い、文化活動の振興を図るため、中学生を対象に長崎県青少年劇場“青少年「狂言」鑑賞会”（古典芸能）を開催しました。

基本目標４　手と手をつなぎ未来をつくる協働のまちづくり

1　町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち

1-1　身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

【総務課】

町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望により、次のとおり集会所の修繕、工事などを行いました。

町内会が整備する有線放送施設に対し６件の助成を行いました。

◆町内会集会所整備事業

連番	集会所名	令和元年度　改修・補修等		町内会負担分	
		内容	費用	負担金	負担割合
1	古川町内会集会所	エアコンリモコン修繕	12 千円	3 千円	30%
2	里町内会集会所	外壁塗装修繕	162 千円	48 千円	30%
3	角山町内会集会所	エアコン室外機修繕	28 千円	8 千円	30%
4	木場町内会集会所	トイレ照明センサー修繕 給湯器修繕 手すり・トイレ改修	20 千円 77 千円 462 千円	6 千円 23 千円 186 千円	30% 30% 30・50%
5	西町町内会集会所	外壁灯改修 トイレ改修	21 千円 462 千円	6 千円 138 千円	30%
6	芳ノ浦町内会集会所	トイレ便座交換修繕	168 千円	50 千円	30%
7	浜迎町内会集会所	コインタイマー修繕 トイレ改修	42 千円 1,303 千円	12 千円 391 千円	30%
8	市瀬町内会集会所	コインタイマー修繕	59 千円	17 千円	30%
9	北町内会集会所	床板修繕	174 千円	52 千円	30%
10	江里町内会集会所	エアコンリモコン修繕	22 千円	6 千円	30%
11	さざん花町内会集会所	エアコン設置（集会室）	430 千円	215 千円	50%

◆有線放送施設費助成金（単位：円）

	町内会	助成額
1	新町町内会	33,550
2	木場町内会	75,900
3	水道町内会	28,450
4	水道町内会	35,883
5	水道町内会	8,370
6	市瀬町内会	32,400

1-2　すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

【総務課】

地域や家庭、職場などのあらゆる場面における男女共同参画社会形成促進を図るために、第 2 次佐々町男女共同参画基本計画（平成 29 年度～令和 3 年度の 5 か年計画）に基づき、広報紙による町民の意識啓発や町民文化祭における啓発ブースの設置、12 月には職員、懇話会委員を対象に男女共同参画社会及びハラスメント防止等研修を開催しました。また、佐々町男女共同参画推進懇話会を開催し、本町における男女共同参画について意見交換を行いました。

年月日	イベント名	参加者数		
		男性	女性	合計
令和元年 10 月 18 日	佐々町男女共同参画推進懇話会	5 人	4 人	9 人
令和元年 11 月 2 日～11 月 3 日	町民文化祭において啓発ブース設置	文化祭来場者数　908 人		
令和元年 12 月 3 日	男女共同参画社会及びハラスメント防止等研修	出席者数　77 人		

【住民福祉課】

住民相談については、弁護士による無料法律相談所（2 回）と人権擁護委員による人権相談所（3 回）を開設しました。また、人権啓発活動については、「人権の花運動」として、佐々小学校においてヒマワリ栽培を通し、児童の情操をより豊かにする取組ができました。また、住民に人権標語を募集し、地域全体への人権意識の高揚に努めました。

2　自立的な行財政運営を行っているまち

2-1　情報を適切に管理し、共有化を進める

【企画財政課】

広報紙において、住民に情報を分かりやすく効果的に伝えるため、町の行政情報や各種事業等に関する特集記事を掲載するなど、紙面の工夫に取り組みました。

また、佐々町ホームページについては、サイトの安全性・信頼性の向上を図るため、常時ＳＳＬ化（通信の暗号化）対応の改修を行いました。

2-2　自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

【企画財政課】

協働のまちづくり事業において、ふるさと納税制度を積極的に活用し、ふるさと納税のＰＲおよび返礼品の充実を図り、歳入確保に努めましたが、令和元年６月施行された法改正に伴い、返礼品は地場産品かつ寄附額の３割以下にするなどの影響により、平成30年度と比べ大きく減少しました。

2-3　機能的かつ効率的な行財政運営を行う

【議会事務局】

議会改革を進め、住民に開かれた議会をめざし、次のとおり議会活動に取り組みました。

① 議会定例会４回（本会議日数18日）および臨時会２回が開催されました。

② 常任委員会では、総務厚生委員会８回、産業建設文教委員会６回が開催され、付託案件の審議や所管事務の調査が行われました。議会運営委員会は19回開催され、円滑な議会運営に向けた協議や意見調整が行われました。全員協議会は８回開催され、町の現状課題を全議員で共有し、協議を行い、また、議会の運営に関しての協議、調整が行われました。

③ 議員の災害時の対応について、町の災害対策本部と連携し、災害対策活動の支援や議員自らが迅速かつ適切な対応を図ることを目的とした「佐々町議会災害対応要綱」制定のため、全員協議会において、協議、決定され、令和元年７月１日に施行されました。

④　決算審査特別委員会を設置し、平成 30 年度一般会計、特別会計の決算審査が 6 日間行われました。各会計において、翌年度の予算編成や行政運営に生かされるよう、審査が行われました。

⑤　町の財政状況や将来予測を把握し、予算審議や決算認定に活かすことを目的とした公会計研修が開催されました。公会計専門の講師を招聘し、講義のほか、実際に本町の財務書類を用いた演習が行われ、制度の概要や財務分析の手法などについて理解を深めました。

⑥　議会の活動状況や町行政の動向などを町民へお知らせする議会だよりが 4 回の定例会毎に発行されました。特集記事として「議会活動２年をふりかえる」と題し、各議員の２年間の活動に対する所感の掲載や、「施設整備４事業特集」と題して、今後町の大型事業として予定されている４つの施設整備事業の現状を掲載するなど、議会活動等について多くの方に興味を持っていただくよう、工夫した紙面づくりが行われました。

　また、住民とのコミュニケーションツールとしての役割を持つ議会だよりを目指すべく、県および全国町村議会議長会主催の町村議会広報研修会に参加しました。そのほか、町村議会広報全国コンクールへの応募や実際に当議会の議会だよりを専門家へ提出し、紙面作りの手法を学ぶなど積極的に取り組まれました。

⑦　総務厚生委員会と産業建設文教委員会の合同視察研修として、当町の優先課題である４つの大型事業のうち、給食センターの建設事業、ごみ処理施設長寿命化対策事業について、香川県三豊市の学校給食センターとバイオマス資源化センターへ視察研修を行い、今後の取り組みの参考としました。そのほか、愛媛県四国中央市にて、デマンドタクシーや、町内運行福祉バスについて、香川県さぬき市にて、中山間地域等直接支払制度を利用した農業生産活動をテーマに先進地の視察および事例研究を行いました。

⑧　福祉医療費制度の助成対象範囲の拡大、医療保険制度の安定運営の確保、佐々町におけるごみ処理の確保に対する県の支援、有害鳥獣対策、新規就農者支援対策、西九州自動車道の整備促進、国道 204 号の歩道整備、河川の整備、佐々川の水利権見直しと拡大などに関し、長崎県知事、長崎県議会議長へ要望し、意見交換を行いました。

　また、各地域との交流・連携を強化するための高速交通体系の確立、地域経済の活性化、広域救急医療の体制整備、災害時の緊急避難・輸送道路の確保などを図るために、関係市議会と連携し、西九州自動車道の早期全線開通に向けた建設促進について、長崎県知事、佐賀県知事、長崎県議会議長、佐賀県議会議長、国土交通省、財務省、地元選出国会議員等へ要望し、意見交換を行いました。

【監査】

町の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理について、年間監査計画に基づき、次のとおり監査が行われました。

① 例月現金出納検査（12 回）

会計管理者から現金の出納保管の状況を知る上で必要な調書の提出を受け、主に計数の確認を行い、預金通帳および定期預金証書、債券の残高証明書、各金融機関の残高証明書の提出を求め残高の確認を行い、あわせて資金管理の状況や出納事務の適正について検査を実施しました。また、出納室において、現金の保管状況を実地で調査しました。

② 定期監査（２回）（工事完成・中間検査）

平成30年度工事完成および令和元年度(H31.4.1～R1.10.31)の工事施工の状況について、書類審査および現地調査を実施しました。

③ 行政監査（１回）（業務委託契約について）

12件の業務委託契約を対象に、法令や町の財務規則に基づいた事務処理の状況について、契約書や仕様書などの書類をもとにヒアリングを実施しました。

契約書、請書、仕様書が適切に作成されているか、委託の目的、委託先の選定は適切になされているか、契約方法については、随意契約の理由が明確になされているか、プロポーザル方式の場合、事業者選定までの選定過程等が適正にされているかなどを主に審査しました。

④ 一般会計および特別会計の決算審査・基金の運用状況審査・財政健全化審査

公営企業会計（水道事業）の決算審査・経営健全化審査

前年度各会計の決算と基金の運用、財政または経営健全化について、担当課から説明を受け、審査を行いました。

⑤ 各種監査結果を告示板、町ホームページへ掲載し、住民へ公表しました。

その他、市町村職員中央研修所の監査委員特別セミナーや長崎県町村監査委員協議会の総会、研修会および全国研修会に出席しました。

令和元年度はおもに監査基準に関する研修へ出席し、監査基準の考え方について理解を深め、策定に向けての知識の習得に努めました。

⑥ 地方自治法の一部改正に伴い、令和２年４月１日施行の佐々町監査基準を策定しました。また、監査基準をもとに次年度の監査計画を作成し、監査基準とあわせて告示板、町ホームページへ掲載し、住民へ公表しました。

【総務課】

建築後約 50 年が経過した役場庁舎の現状と課題を整理し、新庁舎に導入する機能、位置などの施設計画、事業計画などについて調査・検討した結果をまとめた「佐々町庁舎建設基本構想・基本計画」を策定しました。

町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムについては、高度なセキュリティ体制を維持するため、リースおよびサポート期間が満了するインターネット端末の更新を行いました。

人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽および必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修や内部研修を実施しました。

○長崎県市町職員研修センター主催

研修名	出席者数
階層別研修	29 人
契約実務研修	3 人
税務関係研修	6 人
会計関係研修	4 人
その他研修	10 人
計	52 人

○内部研修

研修名	出席者数
官製談合等防止研修	41 人
入札模擬研修	30 人
人事評価研修	69 人
公会計基礎研修	21 人
地方財政研修	20 人
男女共同参画社会及びハラスメント防止等研修	76 人
地方自治研修	32 人
政策形成研修	39 人
計	328 人

職員の能力および意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上および質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価システムを活用し、人事評価を実施しました。

【選挙管理委員会】

選挙管理員会では、毎月定例会を開催し、選挙人名簿の登録および抹消に関すること、その他選挙に関する議案を審議しました。

また、任期満了に伴う長崎県議会議員一般選挙および参議院議員通常選挙が執行されました。投票日、投票率などの結果は次のとおりです。

○長崎県議会議員一般選挙

・投票日	4 月 7 日		
・当日有権者数	男　5,150 人	女　5,965 人	計　11,115 人
・投票者数	男　2,489 人	女　2,816 人	計　5,305 人
・投票率	男　48.33%	女　47.21%	計　47.73%

○参議院議員通常選挙

・投票日	7 月 21 日		
・当日有権者数	男　5,197 人	女　6,010 人	計　11,207 人
・投票者数	男　2,391 人	女　2,650 人	計　5,041 人
・投票率	男　46.01%	女　44.09%	計　44.98%

【企画財政課】

「暮らしいちばん！住むなら　さざ」を将来像とする第 6 次佐々町総合計画につきましては、後期計画期間（平成 28 年度～令和 2 年度）の目標達成度を図る指標の進捗管理を行い、総合計画の実現に努めました。

また、策定支援業務を委託し、令和 3 年度から始まる第 7 次佐々町総合計画及び総合戦略の策定に取り掛かりました。

統計調査においては、毎年の工業統計調査および 5 年に 1 度の農林業センサスを行ったほか、令和 2 年の経済構造実態調査に向け経済センサス基礎調査を行いました。

【住民福祉課】

マイナンバーカードの交付については、普及促進を図るため商業施設に出向き申請受付を行ったり、チラシを設置したりするなどして、制度開始から令和元年度末までに 1,870 名に交付しました。

また、戸籍の各種届出や証明書発行などの窓口事務については、迅速かつ適切な処理を行い、住民サービスの向上に努めました。

2-4　健全な財政運営を行う

【総務課】

行政経費の適正化については、特別職の期末手当を国の法改正と合わせて 0.05 月分引き上げました。一般職の給与は、人事院勧告および県人事委員会の内容に準じて改定を行い、民間給与との較差を埋めるため、給料については、若年層を中心に平均 0.1%の引き上げを行い、勤勉手当についても 0.05 月分引上げました。

令和元年度の一般会計総支出額における人件費の占める割合は 13.6%であり、そのうち給料支出額は 334,298 千円（前年度比 3.5%増）、給与費総額としては 606,344 千円（前年度比 3.9%増）でした。

定員管理については、平成 29 年度に策定した定員管理計画に基づき、適正な人員配置に努めました。

【税務課】

町税の歳入決算の状況は、前年度より 5 億 1,433 万円増加（前年度比 31.7%増）し、21 億 3,672 万円となりました。歳入総額に占める割合は、前年度より 4.7 ポイント増加し、29.9%（前年度 25.2%）となりました。

税目別の構成比では、町民税が 60.2%（前年度 48.0%）と最も割合が高く、次いで固定資産税が 32.0%（同 41.7%）となりました。さらに、市町村たばこ税が 5.5%（同 7.4%）、軽自動車税が 2.3%（同 2.9%）の順となりました。これらの税目のうち、町民税と固定資産税の 2 税で町税収入額の 92.3%を占めています。

主な税目（調定額）の状況をみると、個人住民税（現年）は、景気回復に伴う給与所得者の増加などに伴い、均等割が 440 千円の増、所得割が 10,299 千円の増となりました。

法人町民税（現年）は、均等割が 1,987 千円の増、法人税割が 498,318 千円の増となりました。

固定資産税（現年）は、全体で 5,508 千円の増となりました。内訳として土地は、新築住宅建築に伴う住宅用地の特例適用を始め、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定などにより 2,149 千円の減となりました。また、令和元年度は標準宅地 69 か所のうち、1 か所のみが下落、46 か所で上昇が見られ、地価は回復傾向にあります。家屋は、新増築家屋が 101 棟（木造・非木造合計）で決定価格約 886,193 千円に対し、滅失家屋は 50 棟（同）で決定価格約 37,589 千円となり、この差が主なプラス要因となり、家屋全体の調定として 11,292 千円の増となりました。償却資産は、新規取得資産による増があるものの、納税義務者数の 6 件（個人 3 件、法人 3 件）減少（232 件→226 件）や経年減価が主なマイナス要因となり 3,635 千円の減となりました。

軽自動車税（現年）は、所有台数の増加により 1,859 千円の増になり、また、令和元年度から軽自動車税（環境性能割）の課税が開始されたことにより 347 千円が皆増となりました。

市町村たばこ税は、税率の改正により税額は上がったものの、販売本数の減少により 3,960 千円の減となりました。

徴収率の状況をみますと、現年度分の 3 税合計（町民税・固定資産税・軽自動車税）の徴収率は、99.56%（前年度 99.29%）で 0.27 ポイントの増となりました。

滞納繰越分については、滞納者の実態調査、財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行うなどの徴収緩和措置を講じました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。

滞納繰越分の 3 税合計（町民税・固定資産税・軽自動車税）の徴収率は、29.80%（前年度 29.34%）で 0.46 ポイントの増となっています。

現年度と滞納繰越分を合わせた徴収率は、98.05%（前年度 96.92%）で 1.13 ポイントの増となり、収入未済合計額は、39,400 千円（前年度 44,824 千円）となり、前年度より 5,424 千円減少しました。

なお、令和元年度の不納欠損額は次のとおりです。

・個人町民税　42 件　273 千円　　・法人住民税　0 件
・固定資産税　47 件　495 千円　　・軽自動車税　5 件　17 千円

【企画財政課】

○一般会計歳入

町税は、法人町民税の増の影響により、31.7%増の 21 億 3,672 万円となりました。

地方特例交付金は、幼児教育の無償化の財源措置として子ども・子育て臨時交付金が皆増となったことにより、前年度比 218.0%増の 4,026 万円となりました。

普通交付税は、町民税の所得割や法人税割などの増加により、基準財政収入額が 2.9%増の 15 億 4,682 万円となりましたが、子ども・子育て支援施策や少子・高齢社会に対応した地域福祉施策等に要する経費の財源を充実されたことにより、基準財政需要額が 3.2%増の 28 億 9,786 万円となり、基準財政収入額以上に基準財政需要額が増加したことから 3.4%増の 13 億 4,849 万円となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や施設型給付費負担金、冷房設備対応臨時交付金などの増の影響により、17.3%増の 9 億 306 万円となりました。

県支出金は、長崎県認定こども園施設整備補助金や国民健康保険基盤安定負担金など

の減の影響により、10.5%減の 4 億 8,555 万円となりました。

財産収入は、土地売払収入の減が主な要因となり、77.2%減の 3,472 万円になりました。

寄附金は、地方税法改正に伴う返礼品の見直しなどの影響によるふるさと納税寄附金の減が主な要因となり、82.7%減の 2,341 万円になりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増が主な要因となり、23.5%増の 5 億 303 万円になりました。

町債は、小中学校空調設備設置事業などに係る学校教育施設等整備事業債、公営住宅改修事業に係る公営住宅整備事業債の増が主な要因となり、60.4%増の 4 億 6,490 万円になりました。

このような結果、一般会計歳入総額は対前年度比 11.0%増の 71 億 5,501 万円となりました。

〇一般会計歳出

義務的経費のうち、人件費は、人事院勧告による給与改定や職員数の増などにより 2.3%増の 8 億 4,049 万円、扶助費は、施設型給付費負担金や福祉医療費助成などの増により 4.2%増の 13 億 4,861 万円となりました。公債費は、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債などの償還増により 4.2%増の 13 億 4,861 万円になりました。

投資的経費のうち、普通建設事業の補助事業は、町営住宅改修工事や小中学校空調設備設置工事、小学校トイレ改修工事などの増により、9.1%増の 4 億 7,708 万円、単独事業は、小中学校空調設備設置工事や旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体工事、佐々勤労者総合スポーツ施設屋内外テニスコート人工芝改修工事などの増により、10.7%増の 4 億 5,569 万円になりました。県営事業負担金や災害復旧事業を含めた全体では 11.9%増の 10 億 202 万円になりました。

物件費は、固定資産土地評価（路線価）業務委託料や総合計画・総合戦略策定業務委託料、地域防災計画・関連計画等策定業務委託料などの増により、4.2%増の 9 億 4,713 万円になりました。

積立金は、財政調整基金積立の増が主な要因となり、120.5%増の 7 億 6,742 万円になりました。

このような結果、一般会計歳出総額は対前年度比 11.5%増の 67 億 4,370 万円になりました。

〇繰越明許費

西肥自動車 IC カード補助金、新型コロナウイルス感染症対策事業（民生費・教育費）、ため池マップ等作成事業、農村地域防災減災事業負担金（ため池整備）、江里川支流護岸整備事業、神田団地駐車場整備事業、小学校体育館天井改修事業、デジタル教科書購

入事業、中学校トイレ改修事業、元年災農地災害復旧事業、元年災農業用施設災害復旧事業、元年災公共土木施設災害復旧事業の総額3億9,854万円を令和2年度へ繰り越しました。

○実質収支額

歳入歳出差引額4億1,131万円から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,060万円を差し引いた実質収支額は2億6,071万円になりました。

○地方債残高・基金現在高

町の借金である一般会計の地方債残高は、令和元年度借入として、臨時財政対策債1億5,410万円、公営住宅改修事業（公営住宅建設事業債）1億90万円、橋梁長寿命化対策事業、公園施設長寿命化対策事業などを含む公共事業等債6,260万円、小中学校空調設備設置事業（学校教育施設等整備事業債）1億270万円、他の起債含め総額4億6,490万円から公債費元金償還分4億8,973万円を差し引いた結果、2,483万円(0.6%)減の42億3,681万円になりました。

また、町の貯金である一般会計の基金現在高は、財源不足の調整のため、財政調整基金2億8,794万円を取り崩し、下水道整備基金は、公共下水道事業特別会計への繰出の財源とするため、1億2,700万円を取り崩すなど、総額5億303万円を取り崩しました。他方、決算剰余金の積立や基金利子積立など総額7億6,825万円を積み立てた結果、全体で2億6,522万円（4.8%）増の58億2,100万円になりました。

地方創生への主な取組

交付金事業

○地方創生推進交付金事業（269 千円）
　長崎県と県内全 21 市町が共同で運営する「ながさき移住サポートセンター」の運営経費に対して負担金を支出しました。

その他の事業

○羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（900 千円）

○まちなか町有地活用実施事業（52,161 千円）

○介護予防推進事業（1,022 千円）

○婚活・育児支援事業（結婚・妊娠・出産・子育て）（25,777 千円）

○保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（37,592 千円）

○福祉医療費助成事業（小・中・高校生）（22,204 千円）

○5 歳児健診事業（1,839 千円）

○さざっ子学力アップ事業（14,173 千円）

○総合スポーツまちづくり振興事業（2,221 千円）

○買い物困難者対策事業（11,252 千円）

○防災・減災対策推進事業（488,518 円）

特　別　会　計

佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

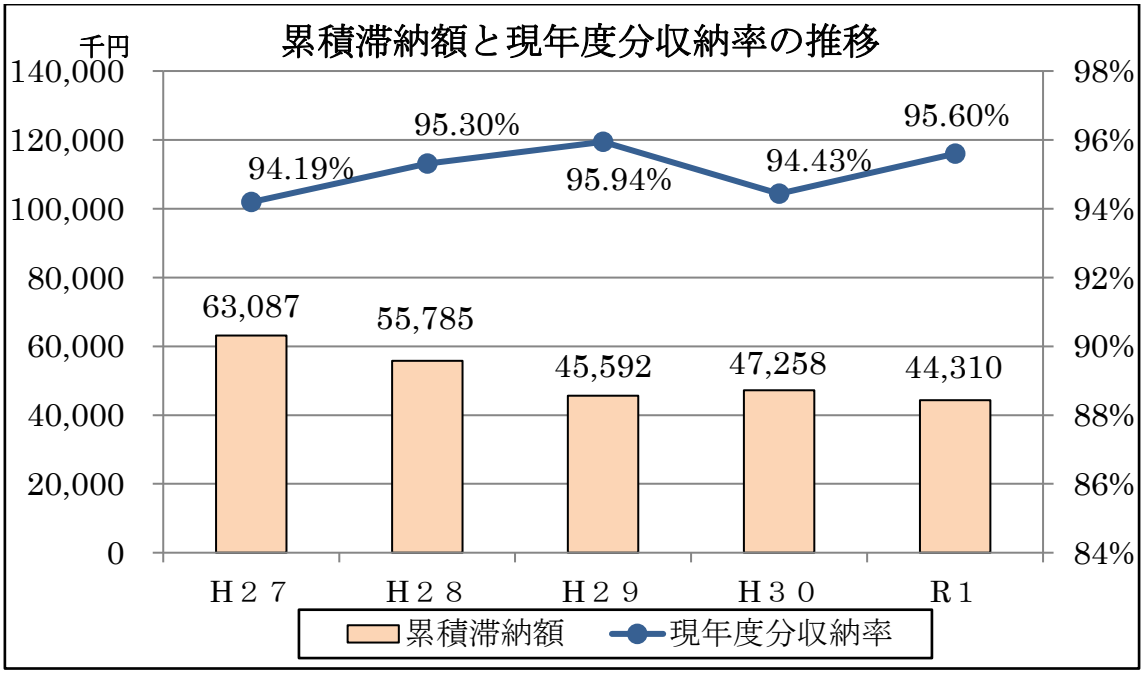
国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国民健康保険事業費納付金を市町が県へ納付し、給付に必要な金額を県から交付を受ける仕組みとなっています。

国民健康保険の被保険者数については、前年度と比較して 118 人減の 2,927 人 （対町人口加入割合 20.9%）となっています。内訳は、一般被保険者の減少（106 人減）、退職被保険者の減少（12 人減）となっています。なお、被保険者種別の構成割合では、被保険者全員が一般被保険者（2,927 人）となっています。

保険給付費については、総額で 986,449 千円と、前年度と比較して 7,252 千円の増となっており、主な内訳は、一般被保険者にかかる給付費が 13,994 千円の増、退職被保険者にかかる給付が 5,999 千円の減等となっています。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分 95.60 %（前年度比 1.17 ポイント増）、滞納繰越分 24.86%（前年度比 5.51 ポイント増）となっています。

なお、累積滞納額は令和元年度末現在で 44,310 千円（前年度比 2,948 千円減）となっています（下図参照）。



保険税の収納強化対策として、財産の差押などの滞納処分を実施したほか、事情により保険税が納付できない滞納者に対しては分割納付による対応や短期被保険者証・資格証明書の交付を行い、接触機会の確保に努めました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、あわせて、受診勧奨通知や電話勧奨を行い、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上に努めました。また、特定健診を受診された方に奨励品として 500 円分の商品券を交付しました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行い、また、データヘルス計画に基づき、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導や、水中運動教室、フィットネス教室などの個別保健事業等を実施し、医療費の抑制に取り組みました。

歳入は、保険税 245,120 千円、県支出金 1,031,711 千円などで、合計 1,438,824 千円となりました。

歳出は、保険給付費 986,449 千円、国民健康保険事業費納付金 380,329 千円などで、合計 1,419,105 千円となり、実質収支額は 19,719 千円となりました。

なお、令和元年度は 1,476 千円（141 件）を不納欠損処分しています。

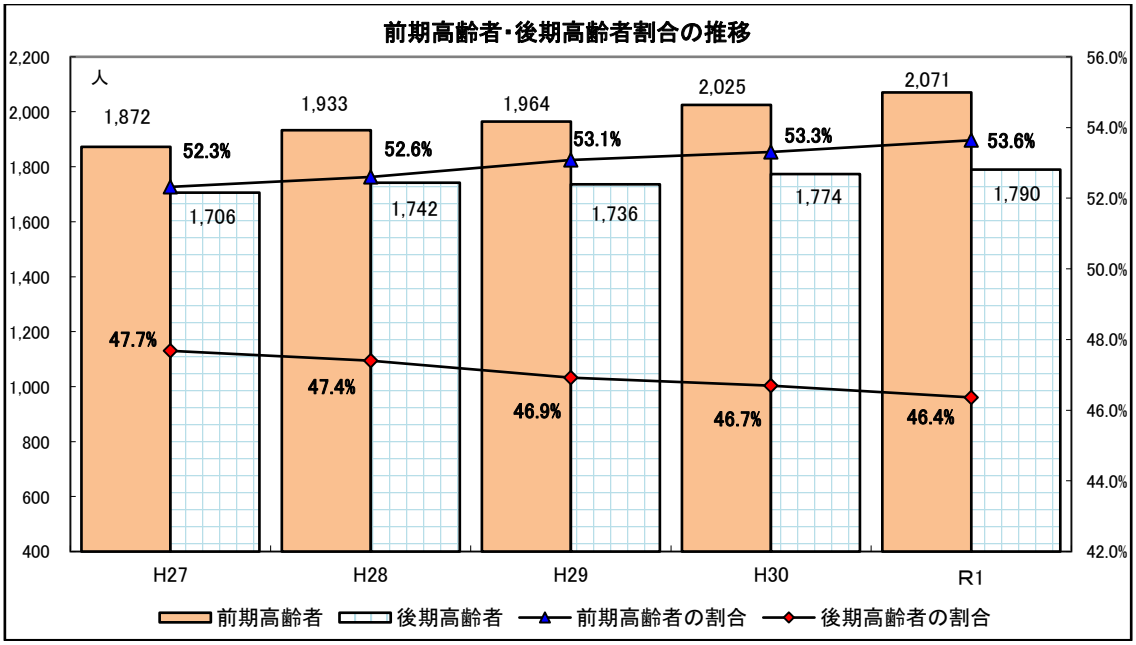
佐々町介護保険特別会計決算説明書

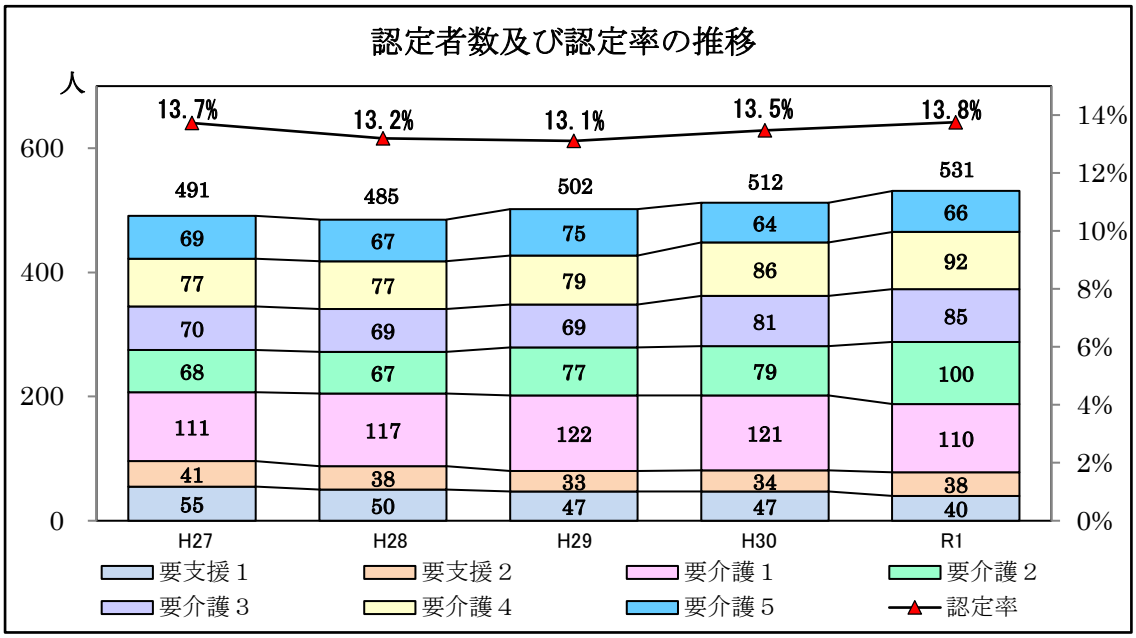
【保険事業勘定】

令和元年度は第 7 期介護保険事業計画の 2 年目になりました。

令和元年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳で 3,858 人（前年度末比較 52 人、1.4%の増）、第 1 号被保険者数は 3,861 人（同比較 62 人、1.6%の増）となっており、高齢化率は 27.5%（同比較 0.2 ポイントの増）となっています。

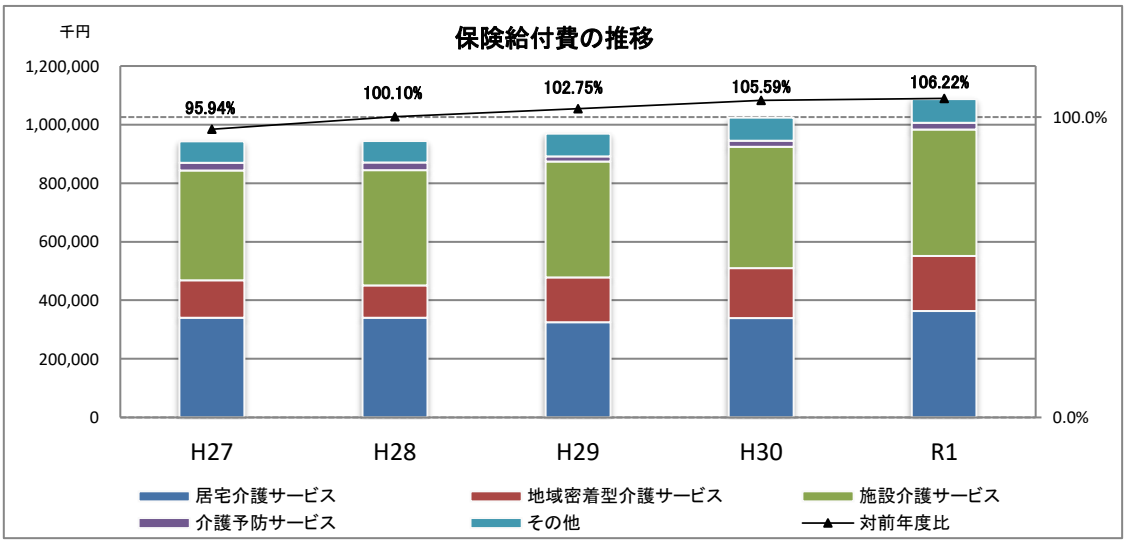
介護認定者数は 531 人（同比較 19 人、3.7%の増）で、介護認定率は 13.8%（同比較 0.3 ポイントの増）となっており、全国平均の 18.5%を下回っている状況です。





介護サービスに係る給付費総額については、1,087,215 千円（前年度比較 63,644 千円、6.22％の増）となっており、増加した主な給付費は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費となっています。

増加した給付費の主な内容としては、訪問介護、訪問看護、住宅改修費など、在宅生活継続のために必要なサービスの給付が伸びています。介護が必要となった高齢者などが、可能な限り住み慣れた自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、今後、医療と介護の連携による医療系のサービスの需要が高まることが予測され、サービスを充足させていく必要があります。また、平成 28 年度に施設整備を行った定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについても、利用者が増加傾向にあります。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援など、様々なサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の充実に向け、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組みました。

介護予防事業の取り組みとしては、要支援1・2レベルの方や総合事業対象者の通いの場として、社会福祉協議会に委託し生きがい教室（82 回、延べ 1,352 人）を、民間事業所に委託し個別運動教室（延べ 433 人）を実施しました。また、各地域においては、介護予防の効果がある「いきいき百歳体操」（令和元年度新規立ち上げ地区 3 地区、町内全体の実施地区 24 地区、参加実人数 407 人）が自主活動として取り組むことができるよう立ち上げ支援等を行いました。

地域づくりに関する学びの場として、9 月に「介護を地域で支える講演会」、2 月に「セカンドライフ応援セミナー」（2 回で延べ 165 人参加）を開催しました。佐々町における地域課題や強みを皆で共有することにより、介護予防の推進や地域で支え合う地域力の再生につながっています。

包括的支援事業については、多様な日常生活に必要な地域における支援体制の充実・強化を行うため、生活支援コーディネーターや地区担当制を通して、高齢者の社会参加および生活支援・介護予防に取り組みました。また、認知症支援の取り組みとして、認知症地域支援推進員および認知症初期集中チームと、町立診療所もの忘れ外来とが連携して、認知症の疑いのある方への早期対応、適切な支援に努めました。

令和元年度は地域福祉計画を策定した年であったため、地域福祉に関するアンケート集計結果を報告するため、地域づくり懇談会（地域見守りネットワーク情報交換会）を実施し、地域課題の共有や高齢者の継続的な見守り体制の確立につなげました。年間予定ではすべての町内会を対象に年間 30 回の実施計画を立てていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 7 地区を延期し、23 回実施しました。地域住民とともに地域課題を共有し、地域住民の様々な声を直接聞くことにより、官民一体となった地域づくりへの意識を高めることにつながりました。

また、医療機関や介護事業所等との連携や情報交換を図るために、地域支援連絡会議を 4 月から 2 月で 11 回開催し、高齢者支援の体制づくりを強化しました。なかでも、在宅看取りをされたケースについての報告会では、医療機関からの参加者も多く、在宅ケアの在り方について多くの学びを共有することができ、医療・介護の連携強化につながりました。

地域ケア会議については、専門職との連携を行い、4 月から 2 月で 11 回（要介護認定者 33 名）の個別事例を検討し、個々の利用者の状況に応じた自立支援型ケアマネジメントの支援と地域包括ケアの方向性を定めました。また、給付適正化事業として、居宅初回プランの点検（99 件）を行いました。

権利擁護の推進として、社会福祉士を配置し、高齢者の人権や財産を守り、尊厳ある

生活を維持するために、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行いました。

ボランティア支援として、元気カフェぷらっとで活躍されるボランティアに対して佐々町介護予防ボランティアポイントを交付し、ボランティア活動推進に取り組みました。

〔歳入〕

① 保険料	247,743 千円
② 介護給付費負担金（施設分：国 15%，県 17.5%）	174,997 千円
③ 介護給付費負担金（その他分：国 20%，県 12.5%）	185,681 千円
④ 介護給付費交付金（支払基金 27%）	292,286 千円
⑤ 一般会計繰入金（町負担金 12.5%，認定事務費等）	165,956 千円
⑥ 基金繰入金	11,000 千円
⑦ 財政調整交付金（5.16%）	48,365 千円
⑧ 地域支援事業交付金等	25,456 千円
⑨ その他（繰越金等）	28,283 千円
合計	1,179,767 千円

〔歳出〕

① 介護（予防）給付費	1,087,215 千円
② 認定事務費	9,774 千円
③ 地域支援事業費	38,526 千円
④ 介護給付費国庫、県負担金等返還金	12,130 千円
⑤ 介護保険財政調整基金積立金	12,778 千円
⑥ その他（一般管理費等）	4,582 千円
合計	1,165,005 千円
実質収支額	14,762 千円

【サービス事業勘定】

地域包括支援センターにおいては、介護保険認定審査会で要支援 1・2 に認定された方に対して、延べ 575 件の介護予防支援（ケアプラン作成）を行いました。

在宅において、心身の状態などに応じた適切なサービスが提供されるように、利用者などの希望を勘案してケアプランを作成し、地域とのつながりを基本とした社会資源の有効活用を図りながらサービス事業者と連携して介護予防支援に努めました。

〔歳入〕

① 予防給付費	2,529 千円
② 繰越金	743 千円
③ 一般会計繰入金	1,622 千円
合計	4,894 千円

〔歳出〕

① 包括的支援事業費	4,256 千円
合計	4,256 千円
実質収支額	638 千円

佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 99,899 千円、一般会計繰入金 42,109 千円などで、合計 142,903 千円となりました。

歳出は、総務費 1,039 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 141,560 千円で、合計 142,819 千円となり、実質収支額は 84 千円となりました。

なお、令和元年度末の後期高齢者医療被保険者数は 1,755 人で、令和元年度の保険料収納率は 99.66%となっています。

佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に、長崎大学病院の医師等 4 名による「もの忘れ外来」として、地域医療機関や地域包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有しつつ家族支援に取り組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

受診者数については、開所日 42 日に対し 404 人で、前年度より 40 人の減となりました（平成 30 年度 444 人）。

歳入については、診療収入 1,405 千円、診断書料等手数料 97 千円、一般会計繰入金（普通交付税措置分）6,633 千円、前年度繰越金 1,352 千円などで、合計 9,490 千円になりました。

歳出については、施設管理費 6,514 千円、医業費 321 千円、財政調整基金積立 1,455 千円で、合計 8,290 千円になりました。

以上の結果、実質収支額は 1,200 千円になりました。

佐々町公共下水道事業特別会計決算説明書

生活環境の改善ならびに公共用水域の水質保全、農業用水路の水質改善を目的として、平成3年度から認可計画に基づき施設整備を行っています。

令和元年度の主な汚水事業としては、舗装工事3件、取付管工事6件、角山地区汚水管渠接続工事を実施しました。また、し尿および浄化槽汚泥において、し尿前処理施設受入調査業務を行いました。

汚水整備状況は、整備面積355.3ha、整備率は98.1%になり、下水道事業の経営上重要な要素である水洗化率は、令和元年度末現在85.7%（11,002人／12,839人）になっています。今後も生活環境の改善と事業運営の健全化のため、水洗化率の向上に努めます。

中央地区排水対策事業については、平成17年度から令和5年度までの事業計画に基づき施設整備を行っています。令和元年度は平成30年度から工事に着手している大新田第2排水ポンプ場増設工事が竣工し、排水能力の向上による中央地区の排水対策の強化が図られました。また、中央地区2号雨水幹線補修工事（1工区）を実施しました。

小浦地区排水対策事業については、小浦ポンプ場の長寿命化計画に基づき改築工事を実施しました。

〔歳入〕

① 分担金及び負担金については、下水道受益者加入金6,065千円を収納しました。

② 使用料及び手数料については、下水道使用料等277,947千円を収納しました。

③ 国庫支出金については、汚水分51,500千円、雨水分229,667千円、合計281,167千円の交付を受けました。なお、翌年度繰越分として汚水事業で5,500千円、雨水事業で48,450千円が未収入特定財源となっています。

④ 一般会計繰入金については、327,000千円を繰り入れました。

⑤ その他、前年度繰越金、諸収入等で46,280千円になりました。

⑥ 下水道事業債については297,500千円（汚水分46,900千円、雨水分250,600千円）、公営企業会計適用債については12,200千円の借入れを行いました。なお、雨水事業の翌年度繰越分として汚水事業で5,800千円、雨水事業で43,600千円が未収入特定財源となっています。

〔歳出〕

① 総務費については、総務管理費28,239千円、管渠管理費1,928千円、ポンプ場管理費8,486千円、処理場管理費127,215千円、雨水ポンプ場管理費3,484千円および大新田第2排水ポンプ場管理費3,606千円、合計172,958千円を支出しました。

② 建設費については、汚水事業として人件費・事務費等20,468千円、委託料および取付管工事費等80,025千円、合計100,493千円を支出しました。

雨水事業としては、人件費・事務費等 7,403 千円、大新田第 2 排水ポンプ場ポンプ増設工事委託料 253,634 千円、大新田第 2 排水ポンプ場天井クレーン点検整備業務委託料 1,080 千円、大新田第 2 排水ポンプ場ポンプ井清掃業務委託料 743 千円、中央地区 2 号雨水幹線補修工事 16,940 千円、小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料 207,100 千円支出し、96,900 千円の委託料については、翌年度への繰越事業になりました。

③　公債費については、償還元金 311,289 千円、償還利子 79,199 千円、合計 390,488 千円を支出しました。

以上の結果、歳入合計 1,248,158 千円、歳出合計 1,150,839 千円、翌年度に繰り越すべき財源 5,550 千円の決算額となり、実質収支額は 91,769 千円になりました。

佐々町農業集落排水事業特別会計決算説明書

角山・志方地区において農業用排水および公共水域の水質保全を目的として、施設の維持管理に取り組みました。

整備状況は、両地区とも整備率は 100%ですが、水洗化率については、角山地区 88.5%（54 人／61 人）、志方地区 77.4%（106 人／137 人）となっています。

なお、令和元年度も一般会計から 19,300 千円の繰入を受けており、経営の健全化のため加入促進による収入確保を図るとともに施設の機能を保持しながら経費節減に努めました。

〔歳入〕

受益者加入金 94 千円、農業集落排水使用料等 2,309 千円、一般会計繰入金 19,300 千円、繰越金 10,378 千円および諸収入 8,918 千円、合計 40,999 千円になりました。

〔歳出〕

角山・志方地区の維持管理費等 21,132 千円、公債費 15,398 千円（うち償還元金 12,792 千円、償還利子 2,606 千円）、合計 36,530 千円になりました。

以上の結果、歳入合計 40,999 千円、歳出合計 36,530 千円、実質収支額は 4,469 千円になりました。

資　　料

令和元年度　佐々町一般会計町税決算状況

（歳　入）　　（単位：円）

款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較 対調定 %	決算額 構成比 %
1 町民税		1,268,423,000	1,307,865,802	1,286,779,255	273,991	20,812,556	18,356,255	98.39	60.2
	現年度課税分	1,264,500,000	1,287,229,092	1,281,912,184	0	5,316,908	17,412,184	99.59	60.0
	滞納繰越分	3,923,000	20,636,710	4,867,071	273,991	15,495,648	944,071	23.58	0.2
2 固定資産税		678,314,000	702,760,663	684,634,285	495,014	17,631,364	6,320,285	97.42	32.0
	現年度課税分	670,760,000	679,367,600	676,105,131	0	3,262,469	5,345,131	99.52	31.6
	滞納繰越分	7,221,000	23,059,263	8,195,354	495,014	14,368,895	974,354	35.54	0.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	333,000	333,800	333,800	0	0	800	100.00	0.0
3 軽自動車税		48,339,000	49,420,412	48,460,236	17,200	955,876	121,236	98.06	2.3
	現年度課税分	47,766,000	48,197,000	47,892,900	0	317,000	126,900	99.37	2.3
	滞納繰越分	203,000	876,112	220,036	17,200	638,876	17,036	25.12	0.0
	環境性能割現年度課税分	370,000	347,300	347,300	0	0	△ 22,700	100.00	0.0
4 町たばこ税		114,800,000	116,842,639	116,842,639	0	0	2,042,639	100.00	5.5
	現年度課税分	114,800,000	116,842,639	116,842,639	0	0	2,042,639	100.00	5.5
小計	現年度課税分	2,098,529,000	2,132,317,431	2,123,433,954	0	8,896,377	24,904,954	99.58	99.4
	滞納繰越分	11,347,000	44,572,085	13,282,461	786,205	30,503,419	1,935,461	29.80	0.6
合計		2,109,876,000	2,176,889,516	2,136,716,415	786,205	39,399,796	26,840,415	98.15	100.0

給　与　費　明　細　書

（単位：千円）

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等												計	共済費	合計
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	児童手当	その他	退手負担金	小計			
1 議会費	10	3	28,732	12,263	714	258	120	637	13,151	2,134	0	0	0	0	0	17,014	58,009	14,242	72,251
議会費（特別職）	10	0	28,732	0	0	0	0	0	10,174	0	0	0	0	0	0	10,174	38,906	10,334	49,240
議会費（一般職）	0	3	0	12,263	714	258	120	637	2,977	2,134	0	0	0	0	0	6,840	19,103	3,908	23,011
2 総務費	2	32	31,465	114,923	3,867	3,982	950	13,289	28,982	16,250	2,389	1,109	7,865	0	58,537	137,220	283,608	37,326	320,934
総務管理費（特別職）	2	0	22,031	16,155	0	0	0	0	5,759	0	0	0	0	0	6,485	12,244	50,430	2,948	53,378
総務管理費（一般職）	0	21	0	64,352	3,220	2,086	787	5,054	15,157	10,758	1,333	1,109	7,865	0	52,052	99,421	163,773	22,527	186,300
徴税費	0	8	3,452	26,605	623	1,536	101	2,354	6,376	4,321	817	0	0	0	0	16,128	46,185	9,295	55,480
戸籍住民基本台帳費	0	3	0	7,811	0	360	62	875	1,690	1,171	239	0	0	0	0	4,397	12,208	2,556	14,764
選挙費	0	0	3,248	0	24	0	0	4,980	0	0	0	0	0	0	0	5,004	8,252	0	8,252
統計調査費	0	0	809	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	26	835	0	835
監査委員費	0	0	1,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,925	0	1,925
3 民生費	0	16	21,851	54,408	996	876	797	4,979	11,716	8,323	867	0	0	0	0	28,554	104,813	20,553	125,366
社会福祉費	0	8	1,806	29,144	623	636	534	3,566	6,617	4,637	543	0	0	0	0	17,156	48,106	9,562	57,668
児童福祉費	0	8	20,045	25,264	373	240	263	1,413	5,099	3,686	324	0	0	0	0	11,398	56,707	10,991	67,698
4 衛生費	0	15	21,922	52,145	1,494	1,548	515	3,350	12,383	8,631	966	0	0	0	0	28,887	102,954	19,457	122,411
保健衛生費	0	12	6,502	41,394	1,058	1,188	390	2,858	9,838	6,828	648	0	0	0	0	22,808	70,704	13,775	84,479
清掃費	0	3	15,420	10,751	436	360	125	492	2,545	1,803	318	0	0	0	0	6,079	32,250	5,682	37,932
5 労働費	0	0	354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354	55	409
労働諸費	0	0	354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354	55	409
6 農林水産業費	0	6	16,880	23,087	1,681	2,118	24	1,687	5,964	4,023	972	0	0	0	0	16,469	56,436	10,083	66,519
農業費	0	6	16,880	23,087	1,681	2,118	24	1,687	5,964	4,023	972	0	0	0	0	16,469	56,436	10,083	66,519
7 商工費	0	2	1,920	6,254	0	0	0	850	1,536	1,122	354	0	0	0	0	3,862	12,036	2,386	14,422
商工費	0	2	1,920	6,254	0	0	0	850	1,536	1,122	354	0	0	0	0	3,862	12,036	2,386	14,422
8 土木費	0	12	21,018	39,697	1,059	1,534	521	2,822	8,820	5,948	499	0	0	0	0	21,203	81,918	15,639	97,557
土木管理費	0	11	0	37,018	1,059	1,534	401	2,572	8,240	5,524	499	0	0	0	0	19,829	56,847	11,616	68,463
道路橋梁費	0	0	20,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,954	3,176	24,130
都市計画費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅費	0	1	64	2,679	0	0	120	250	580	424	0	0	0	0	0	1,374	4,117	847	4,964
9 消防費	0	0	8,997	0	24	0	0	1,372	0	0	0	0	0	0	0	1,396	10,393	0	10,393
消防費	0	0	8,997	0	24	0	0	1,372	0	0	0	0	0	0	0	1,396	10,393	0	10,393
10 教育費	1	7	24,961	31,521	691	858	167	2,406	8,326	4,165	828	0	0	0	0	17,441	73,923	13,351	87,274
教育総務費（特別職）	1	0	2,918	6,900	0	0	0	0	2,444	0	0	0	0	0	0	2,444	12,262	2,001	14,263
教育総務費（一般職）	0	3	0	12,954	691	300	117	1,078	3,153	2,258	0	0	0	0	0	7,597	20,551	4,525	25,076
小学校費	0	1	3,027	3,097	0	240	0	0	734	499	324	0	0	0	0	1,797	7,921	1,282	9,203
中学校費	0	0	2,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,415	257	2,672
社会教育費	0	3	14,115	8,570	0	318	50	1,328	1,995	1,408	504	0	0	0	0	5,603	28,288	5,029	33,317
保健体育費	0	0	2,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,486	257	2,743
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	93	178,100	334,298	10,526	11,174	3,094	31,392	90,878	50,596	6,875	1,109	7,865	0	58,537	272,046	784,444	133,092	917,536

※共済費には嘱託員等社会保険料を含む

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　　％		決算額構成比％
							対予算	対調定	
1　町税	2,109,876,000	2,176,889,516	2,136,716,415	786,205	39,399,796	26,840,415	101.3	98.2	29.9
2　地方譲与税	54,900,000	54,644,005	54,644,005	0	0	△ 255,995	99.5	100.0	0.8
3　利子割交付金	1,000,000	829,000	829,000	0	0	△ 171,000	82.9	100.0	0.0
4　配当割交付金	4,000,000	3,795,000	3,795,000	0	0	△ 205,000	94.9	100.0	0.1
5　株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,085,000	2,085,000	0	0	85,000	104.3	100.0	0.0
6　地方消費税交付金	234,000,000	242,104,000	242,104,000	0	0	8,104,000	103.5	100.0	3.4
7　自動車取得税交付金	4,900,000	5,582,650	5,582,650	0	0	682,650	113.9	100.0	0.1
8　地方特例交付金	27,195,000	40,263,000	40,263,000	0	0	13,068,000	148.1	100.0	0.6
9　地方交付税	1,428,487,000	1,436,055,000	1,436,055,000	0	0	7,568,000	100.5	100.0	20.1
10　交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,685,000	1,685,000	0	0	185,000	112.3	100.0	0.0
11　分担金及び負担金	91,079,000	79,394,310	77,207,760	0	2,186,550	△ 13,871,240	84.8	97.2	1.1
12　使用料及び手数料	200,140,000	223,206,086	207,895,296	0	15,310,890	7,755,296	103.9	93.1	2.9
13　国庫支出金	1,036,544,000	999,883,548	895,878,548	0	104,005,000	△ 140,665,452	86.4	89.6	12.5
14　県支出金	547,634,000	521,081,532	485,551,532	0	35,530,000	△ 62,082,468	88.7	93.2	6.8
15　財産収入	34,195,000	34,721,479	34,721,479	0	0	526,479	101.5	100.0	0.5
16　寄附金	23,000,000	23,407,500	23,407,500	0	0	407,500	101.8	100.0	0.3
17　繰入金	504,395,000	503,031,662	503,031,662	0	0	△ 1,363,338	99.7	100.0	7.0
18　繰越金	397,617,000	397,617,144	397,617,144	0	0	144	100.0	100.0	5.5
19　諸収入	138,117,000	139,829,150	139,829,150	0	0	1,712,150	101.2	100.0	1.9
20　町債	589,700,000	571,600,000	464,900,000	0	106,700,000	△ 124,800,000	78.8	81.3	6.5
21　環境性能割交付金	1,349,000	1,213,000	1,213,000	0	0	△ 136,000	90	100	0
合　　計	7,431,628,000	7,458,917,582	7,155,012,141	786,205	303,132,236	△ 276,615,859	96.3	95.9	100.0

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

（歳　出）　　（単位：円）

款　別		予算現額		支出額		不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
1	議会費	80,262,000	0	80,065,802	0	196,198	99.8	1.2
2	総務費	756,873,000	0	719,283,393	3,883,000	33,706,607	95.0	10.7
3	民生費	1,894,200,000	0	1,770,410,603	3,479,000	120,310,397	93.5	26.3
4	衛生費	685,448,000	0	673,876,540	0	11,571,460	98.3	10.0
5	労働費	457,000	0	444,173	0	12,827	97.2	0.0
6	農林水産業費	239,285,918	193,918	216,691,834	18,661,000	3,933,084	90.6	3.2
7	商工費	83,895,000	0	82,727,348	0	1,167,652	98.6	1.2
8	土木費	913,834,000	0	884,935,554	17,600,000	11,298,446	96.8	13.1
9	消防費	220,897,015	371,015	218,135,196	0	2,761,819	98.7	3.2
10	教育費	905,011,000	0	747,628,528	86,730,000	70,652,472	82.6	11.1
11	災害復旧費	357,888,000	18,750,000	67,908,190	268,184,000	21,795,810	19.0	1.0
12	公債費	513,957,000	0	513,522,460	0	434,540	99.9	7.6
13	諸支出金	768,079,000	0	768,072,682	0	6,318	100.0	11.4
14	予備費	11,541,067	△ 19,314,933	0	0	11,541,067	0.0	0.0
合　計		7,431,628,000	0	6,743,702,303	398,537,000	289,388,697	90.7	100.0

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　　％		決算額構成比％
								対予算	対調定	
1　町税	30年度	1,593,745,000	1,670,157,270	1,622,387,511	2,945,477	44,824,282	28,642,511	101.8	97.1	25.2
	元年度	2,109,876,000	2,176,889,516	2,136,716,415	786,205	39,399,796	26,840,415	101.3	98.2	29.9
2　地方譲与税	30年度	52,000,000	52,996,000	52,996,000	0	0	996,000	101.9	100.0	0.8
	元年度	54,900,000	54,644,005	54,644,005	0	0	△ 255,995	99.5	100.0	0.8
3　利子割交付金	30年度	2,000,000	2,208,000	2,208,000	0	0	208,000	110.4	100.0	0.0
	元年度	1,000,000	829,000	829,000	0	0	△ 171,000	82.9	100.0	0.0
4　配当割交付金	30年度	2,000,000	3,037,000	3,037,000	0	0	1,037,000	151.9	100.0	0.1
	元年度	4,000,000	3,795,000	3,795,000	0	0	△ 205,000	94.9	100.0	0.1
5　株式等譲渡所得割交付金	30年度	6,000,000	3,115,000	3,115,000	0	0	△ 2,885,000	51.9	100.0	0.1
	元年度	2,000,000	2,085,000	2,085,000	0	0	85,000	104.3	100.0	0.0
6　地方消費税交付金	30年度	240,700,000	251,366,000	251,366,000	0	0	10,666,000	104.4	100.0	3.9
	元年度	234,000,000	242,104,000	242,104,000	0	0	8,104,000	103.5	100.0	3.4
7　自動車取得税交付金	30年度	10,000,000	10,811,000	10,811,000	0	0	811,000	108.1	100.0	0.2
	元年度	4,900,000	5,582,650	5,582,650	0	0	682,650	113.9	100.0	0.1
8　地方特例交付金	30年度	12,662,000	12,662,000	12,662,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	元年度	27,195,000	40,263,000	40,263,000	0	0	13,068,000	148.1	100.0	0.6
9　地方交付税	30年度	1,364,024,000	1,387,589,000	1,387,589,000	0	0	23,565,000	101.7	100.0	21.5
	元年度	1,428,487,000	1,436,055,000	1,436,055,000	0	0	7,568,000	100.5	100.0	20.1
10　交通安全対策特別交付金	30年度	1,500,000	1,677,000	1,677,000	0	0	177,000	111.8	100.0	0.0
	元年度	1,500,000	1,685,000	1,685,000	0	0	185,000	112.3	100.0	0.0
11　分担金及び負担金	30年度	105,349,581	107,412,051	103,642,151	12,100	3,757,800	△ 1,707,430	98.4	96.5	1.6
	元年度	91,079,000	79,394,310	77,207,760	0	2,186,550	△ 13,871,240	84.8	97.2	1.1

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　　％		決算額構成比％
								対予算	対調定	
12　使用料及び手数料	30年度	198,782,000	221,593,339	205,543,649	0	16,049,690	6,761,649	103.4	92.8	3.2
	元年度	200,140,000	223,206,086	207,895,296	0	15,310,890	7,755,296	103.9	93.1	2.9
13　国庫支出金	30年度	789,146,000	802,166,610	763,882,610	0	38,284,000	△ 25,263,390	96.8	95.2	11.9
	元年度	1,036,544,000	999,883,548	895,878,548	0	104,005,000	△ 140,665,452	86.4	89.6	12.5
14　県支出金	30年度	565,320,083	558,475,423	542,715,423	0	15,760,000	△ 22,604,660	96.0	97.2	8.4
	元年度	547,634,000	521,081,532	485,551,532	0	35,530,000	△ 62,082,468	88.7	93.2	6.8
15　財産収入	30年度	150,468,000	152,010,689	152,010,689	0	0	1,542,689	101.0	100.0	2.4
	元年度	34,195,000	34,721,479	34,721,479	0	0	526,479	101.5	100.0	0.5
16　寄附金	30年度	128,620,000	135,115,000	135,115,000	0	0	6,495,000	105.0	100.0	2.1
	元年度	23,000,000	23,407,500	23,407,500	0	0	407,500	101.8	100.0	0.3
17　繰入金	30年度	415,722,000	407,229,435	407,229,435	0	0	△ 8,492,565	98.0	100.0	6.3
	元年度	504,395,000	503,031,662	503,031,662	0	0	△ 1,363,338	99.7	100.0	7.0
18　繰越金	30年度	402,322,936	402,322,985	402,322,985	0	0	49	100.0	100.0	6.2
	元年度	397,617,000	397,617,144	397,617,144	0	0	144	100.0	100.0	5.5
19　諸収入	30年度	95,738,000	93,077,136	93,077,136	0	0	△ 2,660,864	97.2	100.0	1.4
	元年度	138,117,000	139,829,150	139,829,150	0	0	1,712,150	101.2	100.0	1.9
20　町債	30年度	445,100,000	413,500,000	289,900,000	0	123,600,000	△ 155,200,000	65.1	70.1	4.5
	元年度	589,700,000	571,600,000	464,900,000	0	106,700,000	△ 124,800,000	78.8	81.3	6.5
21　環境性能割交付金	30年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	元年度	1,349,000	1,213,000	1,213,000	0	0	△ 136,000	89.9	100.0	0.0
合　　計	30年度	6,581,199,600	6,688,520,938	6,443,287,589	2,957,577	242,275,772	△ 137,912,011	97.9	96.3	100.0
	元年度	7,431,628,000	7,458,917,582	7,155,012,141	786,205	303,132,236	△ 276,615,859	96.3	95.9	100.0

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　出）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額		支出額		不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
1　議会費	30年度	79,465,000	0	78,754,456	0	710,544	99.1	1.3
	元年度	80,262,000	0	80,065,802	0	196,198	99.8	1.2
2　総務費	30年度	732,361,000	0	636,614,406	67,490,000	28,256,594	86.9	10.5
	元年度	756,873,000	0	719,283,393	3,883,000	33,706,607	95.0	10.7
3　民生費	30年度	1,944,963,970	206,970	1,904,694,295	1,385,000	38,884,675	97.9	31.5
	元年度	1,894,200,000	0	1,770,410,603	3,479,000	120,310,397	93.5	26.3
4　衛生費	30年度	675,247,988	314,988	666,426,573	0	8,821,415	98.7	11.0
	元年度	685,448,000	0	673,876,540	0	11,571,460	98.3	10.0
5　労働費	30年度	457,000	0	440,194	0	16,806	96.3	0.0
	元年度	457,000	0	444,173	0	12,827	97.2	0.0
6　農林水産業費	30年度	211,960,000	0	195,781,429	7,312,000	8,866,571	92.4	3.2
	元年度	239,285,918	193,918	216,691,834	18,661,000	3,933,084	90.6	3.2
7　商工費	30年度	53,360,000	0	52,760,188	0	599,812	98.9	0.9
	元年度	83,895,000	0	82,727,348	0	1,167,652	98.6	1.2
8　土木費	30年度	878,398,000	0	847,296,163	12,600,000	18,501,837	96.5	14.0
	元年度	913,834,000	0	884,935,554	17,600,000	11,298,446	96.8	13.1

令和元年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　出）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額		支出額		不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
9　消防費	30年度	236,631,000	0	232,371,808	0	4,259,192	98.2	3.8
	元年度	220,897,015	371,015	218,135,196	0	2,761,819	98.7	3.2
10　教育費	30年度	832,294,616	334,616	543,690,578	235,566,000	53,038,038	65.3	9.0
	元年度	905,011,000	0	747,628,528	86,730,000	70,652,472	82.6	11.1
11　災害復旧費	30年度	77,549,800	3,916,200	45,827,021	23,810,000	7,912,779	59.1	0.8
	元年度	357,888,000	18,750,000	67,908,190	268,184,000	21,795,810	19.0	1.0
12　公債費	30年度	493,126,000	0	492,661,789	0	464,211	99.9	8.2
	元年度	513,957,000	0	513,522,460	0	434,540	99.9	7.6
13　諸支出金	30年度	348,354,000	0	348,351,545	0	2,455	100.0	5.8
	元年度	768,079,000	0	768,072,682	0	6,318	100.0	11.4
14　予備費	30年度	17,031,226	△ 4,772,774	0	0	17,031,226	0.0	0.0
	元年度	11,541,067	△ 19,314,933	0	0	11,541,067	0.0	0.0
合　　計	30年度	6,581,199,600	0	6,045,670,445	348,163,000	187,366,155	91.9	100.0
	元年度	7,431,628,000	0	6,743,702,303	398,537,000	289,388,697	90.7	100.0

令和元年度　目的別節計決算額一覧表

（単位：千円）

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	１０ 教育費	１１ 災害復旧費	１２ 公債費	１３ 諸支出金	合　計
1 報酬	28,732	31,465	21,851	21,922	354	16,880	1,920	21,018	8,997	24,961	0	0	0	178,100
2 給料	12,263	114,924	54,407	52,145	0	23,087	6,254	39,697	0	31,521	0	0	0	334,298
3 職員手当等	17,014	137,220	28,554	28,887	0	16,469	3,862	21,203	1,396	17,441	0	0	0	272,046
4 共済費	14,242	42,062	23,549	19,457	55	10,837	2,385	15,821	0	18,265	0	0	0	146,673
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	806	13,556	36,573	7,532	0	4,904	0	1,210	0	48,018	0	0	0	112,599
8 報償費	151	29,288	132	620	0	3,290	30	0	385	3,216	0	0	0	37,112
9 旅費	2,408	3,812	369	318	0	970	600	473	3,172	1,599	112	0	0	13,833
10 交際費	230	515	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	748
11 需用費	1,334	23,171	31,363	131,327	3	8,151	2,972	22,021	5,918	72,420	48	0	0	298,728
12 役務費	40	24,967	4,262	6,989	32	987	273	3,170	1,081	12,340	0	0	0	54,141
13 委託料	1,102	109,052	77,861	214,284	0	17,719	3,306	46,405	9,432	43,544	21,573	0	0	544,278
14 使用料及び賃借料	457	67,984	1,482	1,204	0	3,833	376	4,062	297	38,309	179	0	0	118,183
15 工事請負費	0	53,691	2,385	575	0	13,762	0	376,717	0	266,146	44,632	0	0	757,908
16 原材料費	0	60	8	89	0	623	0	2,728	47	138	574	0	0	4,267
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	778	0	0	0	0	0	778
18 備品購入費	0	1,055	1,007	755	0	0	0	226	5,308	20,008	0	0	0	28,359
19 負担金補助及び交付金	1,287	29,764	539,758	133,108	0	75,187	10,749	2,307	182,020	134,336	0	0	0	1,108,516
20 扶助費	0	0	689,815	5,907	0	0	0	0	0	15,206	0	0	0	710,928
21 貸付金	0	0	29	0	0	567	50,000	0	0	0	0	0	0	50,596
22 補償補填及び賠償金	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	790	0	0	817
23 償還金利子及び割引料	0	36,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513,522	0	550,131
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	0	0	0	38	0	0	0	144	0	0	768,073	768,255
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
27 公課費	0	61	0	16	0	88	0	100	82	13	0	0	0	360
28 繰出金	0	0	257,006	48,742	0	19,300	0	327,000	0	0	0	0	0	652,048
合　計	80,066	719,283	1,770,411	673,877	444	216,692	82,727	884,936	218,135	747,628	67,908	513,522	768,073	6,743,702

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（一）普通建設事業	**932,762**	**197,947**	**23,709**	**293,600**	**230,502**	**187,004**
（１）補助事業	**467,559**	**197,947**	**13,388**	**234,139**	**527**	**21,558**
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,785	911	844	0	0	30
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	2,153	0	971	0	0	1,182
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)	56	0	52	0	0	4
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	2,521	0	2,521	0	0	0
ため池マップ等作成業務委託料	9,026	0	9,000	0	0	26
林道大茂市瀬線3・4号橋補修工事	13,000	6,500	0	5,800	0	700
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	200	90	0	0	0	110
３世代同居・近居促進事業補助金	600	270	0	0	0	330
佐々町道路橋定期点検業務委託料	5,800	3,190	0	0	0	2,610
橋梁長寿命化対策(平田橋補修)工事詳細設計業務委託料	3,960	2,178	0	1,600	0	182
佐々町トンネル定期点検業務委託料	2,400	1,200	0	0	0	1,200
佐々町橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託料	1,480	814	0	0	0	666
橋梁長寿命化対策工事	52,151	28,683	0	20,800	0	2,668
公園施設長寿命化工事	54,000	27,000	0	24,300	0	2,700
口石団地Ｂ・Ｃ・Ｄ棟アスベスト分析調査業務委託料	551	247	0	304	0	0
竪山団地Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ棟アスベスト分析調査業務委託料	270	121	0	149	0	0
町営住宅整備改修工事	182,672	82,201	0	100,447	0	24
トイレ改修工事(佐々小学校)	11,716	3,944	0	7,700	0	72
トイレ改修工事(口石小学校)	12,594	4,240	0	8,300	0	54
橋梁長寿命化対策工事(繰越明許)	10,060	5,533	0	4,000	527	0
空調設備設置工事(佐々小学校)(繰越明許)	21,978	7,399	0	14,579	0	0
空調設備設置工事(口石小学校)(繰越明許)	28,490	9,591	0	18,899	0	0
空調設備設置工事(佐々中学校)(繰越明許)	41,096	13,835	0	27,261	0	0
支弁人件費	9,000	0	0	0	0	9,000

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（２）単独事業	**455,685**	**0**	**10,321**	**52,161**	**228,711**	**164,492**
防犯灯設置補助金	473	0	0	0	0	473
町内会集会所改修工事	2,659	0	0	0	930	1,729
町有地フェンス改修工事	674	0	0	0	0	674
町有地土留ブロック補修工事	317	0	0	0	0	317
交通安全対策費修繕料	253	0	0	0	0	253
交通安全施設(道路反射鏡)工事	543	0	0	0	0	543
松浦鉄道施設整備事業費補助金	6,961	0	0	0	0	6,961
航空写真撮影業務委託料	6,917	0	0	0	0	6,917
庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託料	23,760	0	0	0	0	23,760
町内会有線放送施設費助成金	215	0	0	0	0	215
高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	234	0	0	0	0	234
福祉センター施設管理費修繕料	1,760	0	0	0	0	1,760
福祉センター2階トイレ改修工事	870	0	0	0	0	870
第2保育所手洗い器・テラス設置工事	1,515	0	0	0	0	1,515
健康相談センタートイレ改修工事	575	0	0	0	0	575
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,440	0	0	0	0	2,440
塵芥処理費修繕料	58,278	0	0	0	58,000	278
ごみ処理施設修繕設計業務委託料	1,944	0	0	0	0	1,944
ごみ処理施設整備基本計画策定業務委託料	4,818	0	0	0	0	4,818
新構造改善加速化支援事業費補助金	14,533	0	10,000	0	0	4,533
イノシシ捕獲報奨金	3,008	0	0	0	0	3,008
アライグマ等捕獲報奨金	232	0	0	0	0	232
農業生産総合対策事業費(旅費、需用費、役務費)	29	0	0	0	0	29
有害鳥獣駆除業務委託料	1,300	0	0	0	0	1,300
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	5	0	0	0	0	5
佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金	3,800	0	0	0	0	3,800
家畜導入事業費補助金	200	0	200	0	0	0

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
肉用牛生産コスト縮減推進事業費補助金	182	0	121	0	0	61
林道大茂市瀬線3・4号橋補修工事	762	0	0	0	0	762
道路新設改良費需用費	39	0	0	0	0	39
道路台帳補正整備業務委託料	1,599	0	0	0	0	1,599
町道千人堂線側溝整備に伴う分筆測量業務委託料	330	0	0	0	0	330
町道第二保育所線法面補修工事詳細設計業務委託料	6,414	0	0	0	0	6,414
佐々町道路橋定期点検業務委託料	51	0	0	0	0	51
橋梁長寿命化対策(平田橋補修)工事詳細設計業務委託料	8	0	0	0	0	8
佐々町トンネル定期点検業務委託料	66	0	0	0	0	66
佐々町橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託料	5	0	0	0	0	5
佐々町道路網整備計画業務委託料	13,860	0	0	0	0	13,860
市町橋梁維持管理システム運用使用料	141	0	0	0	0	141
町道改良維持補修工事	39,629	0	0	10,200	26,800	2,629
橋梁長寿命化対策工事	5,604	0	0	0	0	5,604
町道法面保護・改修工事用地費	777	0	0	0	0	777
公園施設長寿命化工事	6,874	0	0	0	0	6,874
町営住宅整備改修工事	23,187	0	0	0	0	23,187
可搬消防ポンプ	2,030	0	0	0	100	1,930
トイレ改修工事(佐々小学校)	2,700	0	0	0	0	2,700
高速インクジェット印刷機(佐々小学校)	1,048	0	0	0	0	1,048
トイレ改修工事(口石小学校)	3,313	0	0	0	0	3,313
フェンス改修工事(口石小学校)	933	0	0	0	0	933
高速インクジェット印刷機(口石小学校)	1,048	0	0	0	0	1,048
ブロック塀改修工事(佐々中学校)	1,361	0	0	0	0	1,361
鉄棒更新工事(佐々中学校)	1,209	0	0	0	0	1,209
高速インクジェット印刷機(佐々中学校)	1,048	0	0	0	0	1,048

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費修繕料	169	0	0	0	0	169
町民体育館階段手摺設置工事	605	0	0	0	0	605
佐々勤労者総合スポーツ施設屋内外テニスコート人工芝改修工事	31,328	0	0	0	22,090	9,238
既存家屋事前調査業務委託料(繰越明許)	1,892	0	0	0	1,892	0
旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所 解体工事(繰越明許)	49,498	0	0	0	49,498	0
橋梁長寿命化対策工事(繰越明許)	2,540	0	0	0	2,540	0
空調設備設置工事(佐々小学校)(繰越明許)	25,963	0	0	13,021	12,942	0
空調設備設置工事(口石小学校)(繰越明許)	51,865	0	0	18,701	33,164	0
空調設備設置工事(佐々中学校)(繰越明許)	30,994	0	0	10,239	20,755	0
支弁人件費	8,300	0	0	0	0	8,300
（３）国直轄事業負担金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
（４）県営事業負担金	**9,518**	**0**	**0**	**7,300**	**1,264**	**954**
自然災害防止事業負担金(緊急地すべり対策)	946	0	0	900	0	46
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)	416	0	0	300	52	64
長崎県施行地元負担金(佐々港海岸自然災害防止事業)	844	0	0	0	0	844
県営ため池整備事業負担金(繰越明許)	7,312	0	0	6,100	1,212	0
（５）同級他団体施行事業負担金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
						0
（二）災害復旧事業	**69,258**	**0**	**19,603**	**16,350**	**4,839**	**28,466**
（１）補助事業	**43,546**	**0**	**19,603**	**3,550**	**4,839**	**15,554**
元年災農地災害復旧工事測量設計業務委託料	786	0	393	350	0	43
元年災農業用施設災害復旧工事測量設計業務委託料	6,901	0	3,450	3,100	0	351
元年災公共土木施設災害応急復旧工事	14,310	0	0	0	0	14,310
30年災農地災害復旧工事(繰越明許)	7,073	0	4,286	0	2,787	0
30年災農業用施設災害復旧工事(繰越明許)	13,626	0	11,474	100	2,052	0
支弁人件費	850	0	0	0	0	850

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（２）単独事業	**25,712**	**0**	**0**	**12,800**	**0**	**12,912**
農地等災害復旧費(旅費、需用費)	160	0	0	0	0	160
特牛形地区農業用施設災害復旧工事変更設計業務委託料	464	0	0	0	0	464
元年災農地災害復旧工事測量設計業務委託料	479	0	0	0	0	479
元年災農業用施設災害復旧工事測量設計業務委託料	1,127	0	0	700	0	427
志方貯水槽フェンス災害復旧工事	495	0	0	0	0	495
農道浄香谷線法面災害復旧工事	1,122	0	0	0	0	1,122
元年災農業用施設災害復旧工事	4,620	0	0	1,000	0	3,620
元年災林道施設災害復旧工事	598	0	0	0	0	598
元年災普通河川江里川災害復旧工事(1工区)に伴う建物事前調査業務委託料	858	0	0	800	0	58
元年災災害復旧工事測量設計業務委託料	10,958	0	0	7,600	0	3,358
元年災普通河川災害に伴う借地料(工事用道路)	179	0	0	0	0	179
30年災町道牟田原線道路災害復旧工事	1,319	0	0	1,300	0	19
元年災普通河川高岩川(1工区)災害応急工事	1,469	0	0	1,400	0	69
元年災普通河川災害に伴う原材料費	574	0	0	0	0	574
元年災普通河川災害に伴う補償費	790	0	0	0	0	790
支弁人件費	500	0	0	0	0	500
合　　計	**1,002,020**	**197,947**	**43,312**	**309,950**	**235,341**	**215,470**

令和元年度地方財政状況調査から抜粋

性　質　別　歳　出

（単位：千円）

区分	決算額	構成比 %	財源内訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料手数料	分担金負担金寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
（一）消費的経費	3,618,222	53.7	659,740	361,786	111,307	73,785	3,970	3,293	35,700	0	0	2,368,641
1　人件費	840,494	12.5	68,932	30,969	16,334	2	802	0	2,207	0	0	721,248
2　物件費	947,125	14.0	29,808	27,211	80,951	11,427	3,098	0	31,124	0	0	763,506
3　維持補修費	31,621	0.5	0	0	11,709	231	35	0	16	0	0	19,630
4　扶助費	1,348,611	20.0	551,164	268,537	1,033	43,841	0	656	236	0	0	483,144
5　補助費等	450,371	6.7	9,836	35,069	1,280	18,284	35	2,637	2,117	0	0	381,113
（二）投資的経費	1,002,020	14.8	197,947	43,312	0	3,233	0	84,800	22,190	125,118	309,950	215,470
1　普通建設事業	932,762	13.8	197,947	23,709	0	2,887	0	84,800	22,190	120,625	293,600	187,004
イ　補助事業	467,559	6.9	197,947	13,388	0	0	0	0	0	527	234,139	21,558
ロ　単独事業	455,685	6.8	0	10,321	0	1,921	0	84,800	22,190	119,800	52,161	164,492
ハ　国直轄事業負担金		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ　県営事業負担金	9,518	0.1	0	0	0	966	0	0	0	298	7,300	954
ホ　同級他団体施行事業負担金		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　災害復旧事業	69,258	1.0	0	19,603	0	346	0	0	0	4,493	16,350	28,466
イ　補助事業	43,546	0.6	0	19,603	0	346	0	0	0	4,493	3,550	15,554
ロ　単独事業	25,712	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	12,800	12,912
3　失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ　補助事業		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロ　単独事業		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（三）公債費	513,522	7.6	0	0	43,937	0	0	0	0	0	0	469,585
（四）積立金	767,415	11.4	0	0	0	4,718	18,802	0	0	0	0	743,895
（五）投資及び出資金		0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（六）貸付金	50,596	0.8	0	0	0	0	0	0	50,029	0	0	567
（七）繰出金	787,936	11.7	16,443	67,718	0	0	840	127,000	0	0	0	575,935
合計	6,739,711	100.0	874,130	472,816	155,244	81,736	23,612	215,093	107,919	125,118	309,950	4,374,093

令和元年度地方財政状況調査から抜粋

※地方財政状況調査作成上、決算額から除外したものがあるため、決算書の決算額とは一致しない。

※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。

地　方　債　現　在　高　の　状　況

（単位：千円）

区分		30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度元利償還金			元年度末 現在高
				元金償還額	利子償還額	計	
1	公共事業等債	373,301	36,700	37,201	1,031	38,232	372,800
2	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	16,300	0	0	0	16,300
3	公営住宅建設事業債	138,134	100,900	42,302	1,635	43,937	196,732
4	災害復旧事業債	22,265	17,200	10,115	155	10,270	29,350
5	（旧）緊急防災・減災事業債	160,233	0	26,073	1,392	27,465	134,160
6	学校教育施設等整備事業債	164,797	102,700	17,544	2,550	20,094	249,953
7	一般補助施設整備等事業債	165,431	0	20,844	1,745	22,589	144,587
8	一般単独事業債	580,012	11,100	85,485	3,336	88,821	505,627
	うち防災対策事業債	39,740	0	12,392	92	12,484	27,348
	うち地方道路等整備事業債	236,818	0	50,218	2,796	53,014	186,600
	うち一般事業債（河川等分）	2,059	0	2,059	31	2,090	0
	うち（新）緊急防災・減災事業債	301,395	0	20,816	417	21,233	280,579
	うち公共施設等適正管理推進事業債	0	10,200	0	0	0	10,200
	うち緊急自然災害防止対策事業債	0	900	0	0	0	900
9	財源対策債	322,614	25,900	33,506	1,452	34,958	315,008
10	減税補填債	35,366	0	8,348	129	8,477	27,018
11	臨時財政対策債	2,299,487	154,100	208,315	10,364	218,679	2,245,272
	普通会計小計（1～11）	4,261,640	464,900	489,733	23,789	513,522	4,236,807
12	公共下水道事業（下水道債）	4,168,641	309,700	311,289	79,199	390,488	4,167,052
13	農業集落排水事業（下水道債）	116,099	0	12,792	2,605	15,397	103,307
	特別会計合計（12～13）	4,284,740	309,700	324,081	81,804	405,885	4,270,359
	普通会計小計＋特別会計合計（1～13）	8,546,380	774,600	813,814	105,593	919,407	8,507,166
14	水道事業会計	405,034	63,900	44,490	7,785	52,275	424,444
	全会計合計（1～14）	8,951,414	838,500	858,304	113,378	971,682	8,931,610

総合計画（後期計画）目標値

●目標の達成度を測る指標一覧

基本目標	政策目標	戦略目標	目標の達成度を測る指標	後期計画策定時	R元年度現状値	R２年度目標値
1 暮らしづくり	1.1誰もが健康に暮らしているまち	1.1.1一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	・運動習慣のある人	42.5%	43.5%	45%
			・野菜を適量以上食べる人	53.6%	―	60%
			・食生活に関する知識の普及率	6地区	3地区	10地区
		1.1.2誰もが安心できる医療体制を整える	・町立診療所利用者数（年間）	392人 （延べ人数）	405人 （延べ人数）	415人 （延べ人数）
			・救急搬送時間（現場から収容先まで）	急病　35.4分 長崎県平均（H23）	39.0分 佐世保市消防局統計	現状値未満
			・発達障害に関する保護者相談件数	―	―	5件／月･1回
	1.2みんなが支えあって暮らしているまち	1.2.1安心して出産・子育てができる環境をつくる	・5歳児健康診査受診率	未実施 （H26）	96.2% （127人受診/132人中）	100%
			・療育相談事業の利用者数	33人	71名	増加
			・就学前児童数の増加	1,044人	1,089人	1,100人
			・障がい児受入れ施設数	2箇所	3箇所	3箇所
		1.2.2高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	・高齢者カフェに通う高齢者数	―	5,130人	3,000人(延べ)
			・地域型介護予防活動参加者数	276人	407人	450人
			・要支援・要介護者数に対する在宅高齢者の割合	60.0%	64.0%	65%
			・高齢者の就労、生きがいに対する満足度	60% （満足＋やや満足の計）	33.8%	75% （満足＋やや満足の計）
			・高齢者の住宅改修助成件数	0件／年	4件	45件／年
		1.2.3障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	・施設入居者の地域移行件数	0件	0件	2件／延べ
			・住宅改造実施件数	0件	0件	3件
			・手話奉仕員養成講座受講者数	7人	0人	20人／延べ
		1.2.4社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える	・特定健診受診率	58.7%	55.2%	66%
			・特定保健指導受診率	58.3%	8.2%	63%
			・国民健康保険収納率	95.77% （H25）	95.6%	97%
			・生活相談把握・対応件数	70件	65件	90件

1 暮らしづくり		1.2.5地域を地域活動で支えあう仕組みをつくる	・ボランティア団体数	5団体	15団体	5団体
			・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	1団体
	1.3災害に強く、生活の安全が守られているまち	1.3.1まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	・避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者数	176人	230人	250人
			・床上浸水戸数	2戸 （H26）	1戸	0戸
			・自主防災組織率（自主防災活動範囲世帯÷全世帯）	100%	100%	100%
		1.3.2犯罪や交通事故から町民を守る	・刑法犯認知件数	90件 （H26）	49件	80件
			・人口千人当たり交通事故発生件数	5.6件 （H25）	2.3件	減少
	1.4未来を担う子ども達が育っているまち	1.4.1「生きる力」を育む学校教育を充実する	・学力テスト全国平均比較	全国平均以上	95.6%	全国平均以上
			・体力テスト全国平均比較	全国平均以上	97.1%	全国平均以上
			・小中学校教育の充実、整備に対する満足度	75% （満足＋やや満足の計）	83%	80% （満足＋やや満足の計）
		1.4.2学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する	・放課後子ども教室参加児童数	60人	58人	増加
			・読み聞かせへの参加世帯数	15世帯程度 （土・日の参加）	34世帯	20世帯程度 （土・日の参加）
			・佐々っ子応援団あいさつ運動参加者数	50人程度 （週１回の参加者）	40人程度	100人 （週１回の参加者）
	1.5生きがいをもって学び、楽しんでいるまち	1.5.1生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる	・町立図書館１人当たり貸出冊数	13.3冊 （H25）	9.9冊	増加
			・各種講座参加者（年間）	481人 （H26）	660人	2,000人
			・公民館活動参加者	365人 （16部）	445人 （34部）	700人
		1.5.2誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する	・スポーツ少年団各部への登録者数及びクラブ数	254人 （14部）	236人 （13部）	350人 （17部）
			・体育協会各部への登録者数及びクラブ数	365人 （16部）	316人 （13部）	500人 （18部）
			・スポーツイベントへの参加者数	約2,000人	0人	3,000人
		1.5.3歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる	・文化事業への参加者数	―	256人	600人以上
			・講座参加者の満足度（町民アンケート）	実施なし	満足度 98.7%	満足度 70%以上
			・町指定文化財数	10件	12件	15件
		2.1.1水環境を守り、育てる	・公共下水道水洗化率	79.9%	85.7%	85.0%
			・農集排水洗化率	78.3%	80.8%	80.0%
			・生活排水処理率	80.4%	85.7%	85.0%

2 顔づくり	2.1自然環境と都市機能のバランスが取れているまち	2.1.2ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する	・町民１人あたりのごみ排出量	1,005g／日	1,001g/日	956g／日
		2.1.3自然と調和した美しいまちをつくる	・景観に配慮したまちづくりに対する満足度（町民アンケート）	51% （満足＋やや満足の計）	42.3%	増加
		2.1.4まちの中心にふさわしい機能の充実を図る	・まちなか居住人口の増加	―	△20人	300～500人
		2.1.5快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える	・安全対策が必要な公園数	14公園 （H27）	11公園	0公園
			・皿山公園・千本公園の利用者数	2,349人 （H26）	1,465人	2,500人
			・地域管理を行う身近な公園・広場数	―	0	2公園
	2.2豊かな生活を支える基盤が整っているまち	2.2.1身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する	・長寿命化対策済橋梁	5橋	25橋	26橋
			・道路ストック総点検後の要補修箇所	14か所 （H27）	11か所	0か所
			・通学路整備延長	0.17km （H27）	0.9754㎞	2.4km
			・松浦鉄道１日乗降客数	809人／日 （H26）	812人／日（佐々駅・小浦駅） 1,369人／日（町内駅）	維持
		2.2.2ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する	・町営住宅入居率	98%	97%	99%
		2.2.3おいしく安全な水を供給する	・水道普及率	99.8%	99.9%	100%
			・水道有収率	95.21%	85.7%	95％を確保
			・有形固定資産減価償却率	53.82%	51.4%	50%
			・水道料金収納率	98.89%	99.3%	99%
3 仕事づくり	3.1地域経済を担う農業や商工業が育っているまち	3.1.1消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する	・貸出可能農地面積	3.7ha	55.8ha	13.7ha
			・認定農業者数	29人	28人	35人
			・新規就農者数	1人	5人	10人
		3.1.2新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する	・起業創業相談者数	―	11人	50件
			・新規起業・創業者支援件数	0件	1件	10件
			・女性就業率	51.2% （H22）	50.9% （H27）	52%
		3.1.3活力と賑わいのある商店街を形成する	・小売業年間商品販売額	15,093百万円 （H26）	16,267百万円 （H28）	増加
			・空き店舗の再生事業数	―	1件	5件
		3.1.4誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる	・町内事業所の従業者数	5,197人 （H24）	5,119人 （H27）	5,300人

	3.2多くの人が訪れ、交流しているまち	3.2.1世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる	・地域交流センター年間利用者数	―	19,008人	35,000人／年
			・年間観光入込客数	16.5万人 （H26）	13万人	約20万人
			・SNSフォロワー数	―	56人	1,500人
		3.2.2多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する	・文化会館年間利用者数	31,600人 （H26）	32,807人	増加
4 協働のまちづくり	4.1町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち	4.1.1身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる	・自治会加入率	76.7%	74.1%	78.0%
			・ボランティア団体数	5団体	15団体	5団体
			・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	1団体
		4.1.2すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる	・委員会などへの女性委員の登用率	10%程度	23.9%	30%以上
	4.2自立的な行財政運営を行なっているまち	4.2.1情報を適切に管理し、共有化を進める	・佐々町ホームページアクセス件数	161,552件/年（H24） 442件/日（H24）	340,639件/年 933件/日	219,000件/年 600件/日
		4.2.2自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる	・協働のまちづくり事業数	3件／年	0件/年	5件／年
			・ふるさと納税件数	113件／月平均	55件／月平均	150件／月平均
			・まちづくりアイデアコンペ参加団体数	―	0団体	5件
			・ビジネスプラン提案数	―	0件	2件
		4.2.3機能的かつ効率的な行財政運営を行なう	・指定管理者制度業務導入件数	―	未導入	3件
			・窓口業務の人材派遣導入（外部委託）	―	未導入	導入
			・各種証明書のコンビニ交付	―	未導入	導入
			・各種料金等のコンビニ納付	―	導入	導入
		4.2.4健全な財政運営を行なう	・税収納率	98.69% （H26）	99.56%	99.00%
			・財政力指数	0.47 （H26）	0.532 (R1:3ヵ年平均)	0.5
			・ふるさと納税件数	113件／月平均	55件／月平均	150件／月

地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が5%から8%に、令和元年10月から8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	99,987千円
社会保障施策に要する経費（決算額）	1,785,870千円
社会保障施策に要する一般財源等	723,245千円

○地方単独事業として実施する社会保障関係事業に要する経費　（千円）

	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
1　総合福祉	59,848	0	157	9,805	49,886
うち　社会保障施策に要する経費	59,848	0	157	9,805	49,886
2　医療	373,786	0	88,741	11,480	273,565
うち　社会保障施策に要する経費	373,786	0	88,741	11,480	273,565
3　介護・高齢者福祉	22,775	0	0	330	22,445
うち　社会保障施策に要する経費	22,775	0	0	330	22,445
4　子ども・子育て	48,644	0	0	3,317	45,327
うち　社会保障施策に要する経費	48,644	0	0	3,317	45,327
5　障害者福祉	0	0	0	0	0
うち　社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
6　就労促進	0	0	0	0	0
うち　社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
7　貧困・格差対策	0	0	0	0	0
うち　社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
合計	505,053	0	88,898	24,932	391,223
うち　社会保障施策に要する経費	505,053	0	88,898	24,932	391,223

○国庫補助事業等として実施する社会保障関係事業に要する経費　（千円）

	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
子ども・子育て支援推進費（子どものための教育・保育給付交付金）	118,264	23,129	11,564	0	83,571
子ども・子育て支援推進費（子育てのための施設等利用給付交付金）	511,538	259,621	120,570	40,314	91,033
特定疾患等対策費（小児慢性特定疾病医療費負担金）	3,462	445	223	473	2,321
障害保健福祉費（障害者自立支援給付費負担金）	263,385	131,692	65,846	0	65,847
障害保健福祉費（障害者医療費負担金）	16,126	8,063	4,031	0	4,032
障害保健福祉費（障害者総合支援事業費補助金）	10,988	1,300	650	0	9,038
介護保険制度運営推進費（介護給付費等負担金）	9,975	4,963	2,583	0	2,429
子ども・子育て支援対策費（子ども・子育て支援対策推進事業費補助金）	4,004	1,334	1,334	0	1,336
児童手当等交付金（児童手当交付金）	272,440	190,407	41,016	0	41,017
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費（子ども・子育て支援交付金）	46,926	11,976	13,806	11,133	10,011
合計（社会保障施策に関する経費）	1,257,108	632,930	261,623	51,920	310,635

○社会保障関係施設に係る投資的経費　（千円）

	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源等
合計	4,379	0	0	0	0	4,379

○社会保障関係施設に係る公債費　（千円）

	元利償還金決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源等
過疎対策事業債	0	0	0
合計	0	0	0

○共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金（公的負担分）　（千円）

	基礎年金拠出金（公的負担）決算額	財源内訳		育児休業負担金（公的負担）決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
合計	19,296	2,322	16,974	34	0	34